

# 第7款 環境森林費

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較
<b>第7款 環境森林費</b>		<b>16,957,033</b>	<b>17,440,307</b>	<b>△ 483,274</b>
<b>1項</b>	<b>環境政策費</b>	<b>1,865,326</b>	<b>1,935,157</b>	<b>△ 69,831</b>
	<b>1目 環境政策総務費</b>	<b>1,242,368</b>	<b>1,286,299</b>	<b>△ 43,931</b>
	職員給与	1,186,510	1,227,136	△ 40,626
	総務調整費 P. 156	22,570	22,953	△ 383
	社会参加費	1,350	1,800	△ 450
	公園施設等特別維持整備 P. 156	21,000	22,000	△ 1,000
	環境森林事務所運営	10,938	12,410	△ 1,472
	<b>2目 環境政策推進費</b>	<b>622,958</b>	<b>648,858</b>	<b>△ 25,900</b>
	環境政策推進 P. 156	19,362	14,324	5,038
	環境影響評価推進 P. 157	856	863	△ 7
	環境生活保全創造資金融資対策 P. 157	587,616	618,749	△ 31,133
	県民運動推進 P. 158	15,124	14,922	202
<b>2項</b>	<b>環境保全費</b>	<b>277,489</b>	<b>281,258</b>	<b>△ 3,769</b>
	<b>1目 環境保全総務費</b>	<b>124,700</b>	<b>128,650</b>	<b>△ 3,950</b>
	職員給与	124,700	128,650	△ 3,950
	<b>2目 環境保全対策費</b>	<b>152,789</b>	<b>152,608</b>	<b>181</b>
	環境保全推進 P. 158	5,179	4,730	449
	大気保全推進 P. 159	83,447	84,108	△ 661
	水質保全対策 P. 159	12,262	20,898	△ 8,636
	騒音振動対策 P. 160	1,227	1,805	△ 578
	地盤沈下対策 P. 160	19,072	18,948	124
	地下水・土壌保全対策 P. 161	7,020	7,483	△ 463
	化学物質対策 P. 161	7,112	4,416	2,696
	悪臭対策 P. 162	248	189	59
	放射線対策 P. 162	17,222	10,031	7,191
<b>3項</b>	<b>廃棄物・リサイクル費</b>	<b>316,555</b>	<b>422,091</b>	<b>△ 105,536</b>
	<b>1目 廃棄物・リサイクル総務費</b>	<b>179,223</b>	<b>192,863</b>	<b>△ 13,640</b>
	職員給与	179,223	192,863	△ 13,640
	<b>2目 廃棄物・リサイクル推進費</b>	<b>39,747</b>	<b>40,845</b>	<b>△ 1,098</b>
	廃棄物処理適正化 P. 163	8,686	9,072	△ 386
	リサイクル推進 P. 163	4,605	2,562	2,043
	一般廃棄物対策 P. 164	305	305	
	浄化槽対策 P. 164	14,626	14,508	118
	プラスチックごみ「ゼロ」推進 P. 165	820	1,608	△ 788
	食品ロス「ゼロ」推進 P. 165	10,185	11,612	△ 1,427
	循環型社会づくり推進 P. 166	520	1,178	△ 658
	<b>3目 産業廃棄物対策費</b>	<b>97,585</b>	<b>188,383</b>	<b>△ 90,798</b>
	産業廃棄物処理対策 P. 166	64,807	156,170	△ 91,363
	不適正処理対策 P. 167	31,036	30,483	553
	産業廃棄物処理推進 P. 167	1,742	1,730	12
<b>4項</b>	<b>自然環境費</b>	<b>687,172</b>	<b>711,580</b>	<b>△ 24,408</b>
	<b>1目 自然環境総務費</b>	<b>181,655</b>	<b>174,298</b>	<b>7,357</b>
	職員給与	181,655	174,298	7,357
	<b>2目 自然環境対策費</b>	<b>29,489</b>	<b>38,222</b>	<b>△ 8,733</b>
	自然環境対策 P. 168	29,489	38,222	△ 8,733
	<b>3目 鳥獣保護狩猟対策費</b>	<b>146,124</b>	<b>220,822</b>	<b>△ 74,698</b>
	鳥獣保護 P. 168	102,821	114,266	△ 11,445
	野鳥の森管理 P. 169	6,907	6,758	149
	狩猟の適正化 P. 169	36,396	99,798	△ 63,402

事業名		本年度	前年度	比較
<b>4目</b>	<b>公園費</b>	<b>211,203</b>	<b>149,972</b>	<b>61,231</b>
	自然公園等管理 P. 170	49,665	56,506	△ 6,841
	自然公園等整備 P. 170	161,538	93,466	68,072
<b>5目</b>	<b>尾瀬保全推進費</b>	<b>118,701</b>	<b>128,266</b>	<b>△ 9,565</b>
	尾瀬保護対策 P. 171	43,617	47,687	△ 4,070
	適正利用推進 P. 171	21,787	39,253	△ 17,466
	尾瀬サステイナブルプラン P. 172	50,589	38,572	12,017
	尾瀬環境学習推進 P. 172	2,708	2,754	△ 46
<b>5項</b>	<b>林政費</b>	<b>3,828,910</b>	<b>3,886,276</b>	<b>△ 57,366</b>
<b>1目</b>	<b>林政総務費</b>	<b>141,227</b>	<b>135,195</b>	<b>6,032</b>
	職員給与	139,809	133,769	6,040
	林政推進	1,418	1,426	△ 8
<b>2目</b>	<b>造林種苗費</b>	<b>1,258,276</b>	<b>1,273,826</b>	<b>△ 15,550</b>
	補助公共造林 [補助公共] P. 173	1,022,893	1,022,893	
	造林推進対策 [補助公共] P. 173	60,107	60,107	
	農山漁村地域整備 [補助公共]	8,000	8,000	
	単独公共造林 [単独公共] P. 174	60,000	60,000	
	緊急間伐促進対策 P. 174	18,000	22,000	△ 4,000
	森林病虫害等防除対策 P. 175	56,118	57,431	△ 1,313
	苗木生産指導 P. 175	12,372	25,667	△ 13,295
	林野火災予防対策	825	775	50
	分収林保全管理	19,961	16,953	3,008
<b>3目</b>	<b>林道費</b>	<b>2,060,000</b>	<b>2,060,000</b>	
	補助公共林道 [補助公共] P. 176	276,400	276,400	
	農山漁村地域整備 (林道) [補助公共] P. 176	653,600	653,600	
	補助公共作業道 [補助公共] P. 177	590,000	590,000	
	単独林道 [単独公共] P. 177	275,000	275,000	
	林道災害関連 [単独公共]	15,000	15,000	
	林業作業道総合整備 [単独公共] P. 178	250,000	250,000	
<b>4目</b>	<b>森林経営管理費</b>	<b>111,803</b>	<b>112,700</b>	<b>△ 897</b>
	森林環境譲与税基金	97,810	96,758	1,052
	森林整備地域活動支援 P. 178	7,588	9,327	△ 1,739
	森林経営管理対策	6,405	6,615	△ 210
<b>5目</b>	<b>森林資源情報費</b>	<b>78,820</b>	<b>107,382</b>	<b>△ 28,562</b>
	地域森林計画 P. 179	78,820	107,382	△ 28,562
<b>6目</b>	<b>林業試験場費</b>	<b>178,784</b>	<b>197,173</b>	<b>△ 18,389</b>
	職員給与	113,967	124,992	△ 11,025
	林業試験場運営	37,416	38,041	△ 625
	自然環境保全研究 P. 179	2,468	4,623	△ 2,155
	森林整備試験 P. 180	4,883	6,779	△ 1,896
	木材加工試験 P. 180	10,174	12,770	△ 2,596
	きのこ試験 P. 181	9,876	9,968	△ 92
<b>6項</b>	<b>林業振興費</b>	<b>1,428,276</b>	<b>1,417,410</b>	<b>10,866</b>
<b>1目</b>	<b>林業振興総務費</b>	<b>153,171</b>	<b>158,277</b>	<b>△ 5,106</b>
	職員給与	149,754	154,764	△ 5,010
	林業振興調整費	3,417	3,513	△ 96
<b>2目</b>	<b>県産木材振興対策費</b>	<b>522,390</b>	<b>526,526</b>	<b>△ 4,136</b>
	林業構造改善対策 P. 181	374,145	384,382	△ 10,237
	木材等生産振興対策 P. 182	148,245	142,144	6,101
<b>3目</b>	<b>きのこ等振興対策費</b>	<b>199,755</b>	<b>201,179</b>	<b>△ 1,424</b>
	きのこ等振興対策 P. 183	199,755	201,179	△ 1,424
<b>4目</b>	<b>林業金融対策費</b>	<b>122,073</b>	<b>122,399</b>	<b>△ 326</b>
	林業金融対策 P. 183	122,073	122,399	△ 326

事業名		本年度	前年度	比較
<b>5目</b>	<b>経営強化対策費</b>	<b>321,399</b>	<b>321,395</b>	<b>4</b>
	森林組合強化対策 P. 184	3,399	3,395	4
	林業振興資金貸付 P. 184	318,000	318,000	
<b>6目</b>	<b>生産力強化対策費</b>	<b>109,488</b>	<b>87,634</b>	<b>21,854</b>
	林業技術普及指導 P. 185	19,909	12,612	7,297
	林業労働力対策 P. 185	89,579	75,022	14,557
<b>7項</b>	<b>森林保全費</b>	<b>8,553,305</b>	<b>8,786,535</b>	<b>△ 233,230</b>
<b>1目</b>	<b>森林保全総務費</b>	<b>200,493</b>	<b>213,838</b>	<b>△ 13,345</b>
	職員給与	149,815	164,548	△ 14,733
	県有模範林施設費特別会計繰出	50,229	48,791	1,438
	緑化推進調整費	449	499	△ 50
<b>2目</b>	<b>治山費</b>	<b>6,366,000</b>	<b>6,561,000</b>	<b>△ 195,000</b>
	補助公自治山 [補助公共] P. 186	3,065,000	3,184,000	△ 119,000
	農山漁村地域整備 (治山) [補助公共] P. 186	1,415,000	1,491,000	△ 76,000
	緊急治山 [補助公共] P. 187	70,000	70,000	
	単独公自治山 [単独公共] P. 187	1,816,000	1,816,000	
<b>3目</b>	<b>保安林対策費</b>	<b>28,720</b>	<b>25,168</b>	<b>3,552</b>
	保安林対策 P. 188	2,423	2,698	△ 275
	保安林管理 P. 188	4,467	728	3,739
	林地開発許可	231	258	△ 27
	保安林管理事務促進 P. 189	16,569	16,457	112
	森林保全管理 P. 189	5,030	5,027	3
<b>4目</b>	<b>緑化対策費</b>	<b>158,352</b>	<b>146,840</b>	<b>11,512</b>
	緑化推進対策 P. 190	5,717	5,778	△ 61
	森林環境教育推進 P. 190	6,276	6,297	△ 21
	森林空間利用推進 P. 191	4,146	1,600	2,546
	森林公園整備 P. 191	71,555	62,045	9,510
	水源林等整備推進 [単独公共] P. 192	44,000	44,000	
	緑化センター運営 P. 192	14,812	14,884	△ 72
	森林学習センター運営 P. 193	11,846	12,236	△ 390
<b>5目</b>	<b>緑化推進費</b>	<b>1,799,740</b>	<b>1,839,689</b>	<b>△ 39,949</b>
	ぐんま緑の県民基金事業 P. 193	1,799,740	1,839,689	△ 39,949





**第1項 環境政策費 — 第2目 環境政策推進費**

年度	4	事業名 (事項)	環境影響評価推進	担当部課	環境森林部 環境政策課	
				担当者	環境政策係	
				連絡先	027-226-2821	
会計名	一般会計			説明書ページ	131	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第1項 環境政策費 — 第2目 環境政策推進費					
事業期間	H3年 ~ 年		根拠法令	環境影響評価法、環境影響評価条例		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		856				856
(前年度)		863				863
(前々年度)		858				858
決算額						
(前年度)		863				863
(前々年度)		305				305
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
法律又は条例に基づいて行われる環境影響評価制度において、環境の保全措置等を検討し、事業に反映させることで、環境と開発の調和を図る。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○環境影響評価制度の運営 一定規模以上の開発事業を対象に実施される環境影響評価の一連の手続きの中で、技術審査会や評価会議を開催し、その審議結果を踏まえて、知事は環境の保全の見地から事業者に対して意見を述べる。				1 報酬		726
				8 旅費		121
				10 需用費		9

年度	4	事業名 (事項)	環境生活保全創造資金融資対策	担当部課	環境森林部 環境政策課	
				担当者	総務係	
				連絡先	027-226-2812	
会計名	一般会計			説明書ページ	131	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第1項 環境政策費 — 第2目 環境政策推進費					
事業期間	S43年 ~ 年		根拠法令	環境基本条例、生活環境を保全する条例		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		587,616		587,616		
(前年度)		618,749		618,749		
(前々年度)		621,874		621,874		
決算額						
(前年度)		99,200		99,200		
(前々年度)		39,311		39,311		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
産業公害から地球環境問題までの幅広い環境問題に取り組む中小企業者等に金融機関と協調により融資を行い、環境の保全と資源循環型社会づくりを推進する。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○次の資金について、中小企業等へ貸付を行う。 ・公害防止施設整備資金 (貸付枠320,000千円) ・産業廃棄物処理施設整備資金 (貸付枠300,000千円) ・PCB廃棄物処理等資金 (貸付枠200,000千円) ・再生利用施設整備資金 (貸付枠550,000千円) ・産業廃棄物共同処理施設整備資金 (貸付枠90,000千円) ・低公害車導入整備資金 (貸付枠100,000千円) ・資源有効利用施設整備資金 (貸付枠120,000千円) ・環境GS企業エコ改修資金 (貸付枠220,000千円) 年利は、すべて1.7%以内 (保証協会の保証付きは1.4%以内)				20 貸付金		587,616

第1項 環境政策費 — 第2目 環境政策推進費 / 第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費

年度	4	事業名 (事項)	県民運動推進	担当部課		
				担当者	環境政策課/気候変動対策課	
				連絡先	環境政策係/地球温暖化対策係ほか	
会計名		一般会計		説明書ページ 131		
予算科目		第7款 環境森林費 — 第1項 環境政策費 — 第2目 環境政策推進費				
事業期間		H8年 ~ 年	根拠法令	環境基本法、環境教育等促進法、環境基本条例		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		15,124		5,506		9,618
(前年度)		14,922		4,677		10,245
(前々年度)		13,786		4,179		9,607
決算額						
(前年度)		14,522		4,677		9,845
(前々年度)		12,092		4,179		7,913
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
環境に責任と誇りを持ち、主体的に行動できる人材を養成し、脱炭素・循環型社会を構築し、群馬の豊かな環境を保全する。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○環境サポートセンター運営		7,010千円				
環境学習・環境活動の相談窓口である環境サポートセンターを運営し、活動の主体となる個人・団体等の連携・協働を促進					1 報酬	4,570
					3 手当等	914
					4 共済費	899
○こども環境教育推進		4,214千円			7 報償費	2,124
こどもエコクラブの活動支援、移動環境学習車「エコムーブ号」を使った「動く環境教室」の実施、子ども向け地域環境学習会の開催支援					8 旅費	713
					10 需用費	2,298
					11 役務費	243
○地域環境活動推進		870千円			12 委託料	2,156
地域における環境学習会の開催支援、環境イベントの実施					18 負担金	603
					ほか	604
					その他	604

年度	4	事業名 (事項)	環境保全推進	担当部課		
				担当者	環境森林部 環境保全課	
				連絡先	環境保全係、水質保全係	
会計名		一般会計		説明書ページ 131		
予算科目		第7款 環境森林費 — 第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費				
事業期間		S45年 ~ 年	根拠法令	生活環境保全条例、水質汚濁防止法等		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		5,179		377		4,802
(前年度)		4,730		375		4,355
(前々年度)		38,019		375		37,644
決算額						
(前年度)		4,730		375		4,355
(前々年度)		36,786		102		36,684
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
健全やかで安全な生活環境確保のため、環境関係法令等に係る事業者からの届出情報の管理、渡良瀬川公害対策の実施や、各関係機関との連絡調整を実施するほか、県民からの苦情や相談に対応する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○環境保全施策推進		2,185千円				
各種協議会への参加等を行う。					1 報酬	846
					3 手当等	130
○環境改善情報整備		1,853千円			4 共済費	126
環境施設事業者情報システムの保守管理等を行う。					8 旅費	167
○渡良瀬川公害対策		619千円			10 需用費	1,661
渡良瀬川水質監視や公害防止協議会運営等を行う。					11 役務費	122
○公害苦情相談		255千円			12 委託料	1,815
公害に関する県民からの苦情や相談に対応する。					13 使賃料	132
○公害紛争処理の管理運営		267千円			18 負担金	180
公害紛争処理法に基づき、公害審査会の運営等を行う。						

## 第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費

年度	4	事業名 (事項)	大 気 保 全 推 進			担 当 部 課	環境森林部 環境保全課	
						担 当 者	大気保全係	
						連 絡 先	027-226-2837	
会計名		一般会計			説明書ページ		132	
予算科目		第7款 環境森林費 — 第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費						
事業期間		S43年 ~ 年	根拠法令	環境基本法、大気汚染防止法、生活環境保全条例				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		83,447	7,082	13,011		63,354		
(前年度)		84,108	7,074	15,006		62,028		
(前々年度)		83,360	6,507	15,005		61,848		
決算額								
(前年度)		82,821	7,005	15,006		60,810		
(前々年度)		79,410	6,128	15,005		58,277		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
一般環境や主要幹線道路沿道における大気汚染状況の監視、光化学オキシダントやPM2.5の注意報発令、工場・事業場による大気汚染状況の監視指導、アスベストの飛散防止のための立入検査等の施策により、大気環境の保全を図り県民の健康と生活環境を守る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○工場・事業場の大気規制 工場・事業場に立入検査を行う。					1	報酬	3,158	
					3	手当等	632	
○大気汚染監視施設整備運営 測定局及び測定機器の運営・保守管理を行い、大気汚染状況を監視するとともに、光化学オキシダント等の注意報を発令する。					4	共済費	629	
					8	旅費	636	
○大気環境測定調査、アスベスト飛散防止 安中地区における降下ばいじんや浮遊粒子状物質の調査、有害大気汚染物質調査、建築物解体現場等の立入検査を行う。					10	需用費	9,119	
					11	役務費	3,783	
					12	委託料	42,586	
					13	使賃料	9,110	
○国設赤城酸性雨測定所管理運営、国設前橋自動車交通環境測定所管理運営(環境省委託事業)					17	備品費	13,678	
						その他	116	

年度	4	事業名 (事項)	水 質 保 全 対 策			担 当 部 課	環境森林部 環境保全課	
						担 当 者	水質保全係	
						連 絡 先	027-226-2835	
会計名		一般会計			説明書ページ		132	
予算科目		第7款 環境森林費 — 第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費						
事業期間		S46年 ~ 年	根拠法令	環境基本法、水質汚濁防止法、生活環境保全条例				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		12,262	1,085			11,177		
(前年度)		20,898	10,000			10,898		
(前々年度)		12,665				12,665		
決算額								
(前年度)		20,898	10,000			10,898		
(前々年度)		9,727				9,727		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
河川や湖沼の水質汚濁状況を監視するとともに、工場・事業場排水の監視指導を行うこと等により、ぐんまの水環境を守る。								
					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○公共用水域水質測定調査 河川や湖沼の水質を把握・監視するために水質測定を行う。					1	報酬	55	
					8	旅費	147	
○工場・事業場排水対策 工場・事業場に立入検査を行い、排水基準遵守等を指導する。					10	需用費	4,178	
					11	役務費	728	
○発生事案対策 水質汚濁事故の原因究明及び被害拡大防止のため、迅速な調査、原因者指導及び必要な対策を実施する。					12	委託料	7,154	
○プラスチックごみモニタリング プラスチックごみ等の海洋ごみ発生抑制対策を推進するため、河川水中のマイクロプラスチック調査等を行う。							ほか	



## 第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費

年度	4	事業名 (事項)	騒音振動対策			担当部課	環境森林部 環境保全課	
						担当者	環境保全係	
						連絡先	027-897-2842	
会計名		一般会計			説明書ページ		132	
予算科目		第7款 環境森林費 — 第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費						
事業期間		S42年 ~ 年	根拠法令	騒音規制法、振動規制法、環境基本法等				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		1,227				1,227		
(前年度)		1,805				1,805		
(前々年度)		1,126				1,126		
決算額								
(前年度)		1,805				1,805		
(前々年度)		744				744		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
工場や道路交通などから発生する騒音や振動を規制・監視して関係機関への改善要請を行い、県民の静穏な生活環境の保全を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○騒音・振動規制法運営及び測定機器の整備・修理 193千円 騒音振動に係る法令等に基づく規制の中心となっている市町村を対象に、騒音測定法研修会の開催や、測定機器の貸出等を行う。					7	報償費	24	
					8	旅費	65	
					10	需用費	1	
					11	役務費	103	
○道路交通騒音測定評価 1,034千円 自動車騒音の常時監視のため、幹線道路に面している地域における騒音の実態を調査する。					12	委託料	924	
					17	備品費	110	

年度	4	事業名 (事項)	地盤沈下対策			担当部課	環境森林部 環境保全課	
						担当者	水質保全係	
						連絡先	027-226-2835	
会計名		一般会計			説明書ページ		132	
予算科目		第7款 環境森林費 — 第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費						
事業期間		S50年 ~ 年	根拠法令	環境基本法、群馬県の生活環境を保全する条例				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		19,072	1,000			18,072		
(前年度)		18,948	1,000			17,948		
(前々年度)		19,991	1,000			18,991		
決算額								
(前年度)		18,948	1,000			17,948		
(前々年度)		19,545	957			18,588		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
地盤沈下は発生すると回復が難しいため、地盤及び地下水位の状況を継続して監視することにより、県民の生活環境を保全する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○地盤沈下調査研究委員会開催 84千円 地盤変動調査等の結果について学識経験者による検討を行う。					7	報償費	55	
					8	旅費	65	
○地盤変動調査一級水準測量 17,030千円 県平坦部の地盤変動量を把握するため、広域的な測量を行う。					10	需用費	38	
					11	役務費	238	
○地盤沈下計管理及び実態調査 958千円 地盤沈下観測井の機器等のメンテナンス及び観測データ回収を行う。					12	委託料	18,676	
観測井：20井(地下水位計：20台、地盤沈下計：5台)								
○地盤沈下防止等要綱推進調査 1,000千円 国から委託を受け、地盤沈下に係る調査・対策を行う。								



## 第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費

年度	4	事業名 (事項)	地下水・土壌保全対策	担当部課		
				担当者	環境森林部 環境保全課	
				連絡先		
				水質保全係、放射線・土壌環境係		
				027-226-2835、2836		
会計名		一般会計		説明書ページ 132		
予算科目		第7款 環境森林費 — 第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費				
事業期間		H元年 ~ 年	根拠法令	環境基本法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法等		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		7,020		270		6,750
(前年度)		7,483		270		7,213
(前々年度)		7,152		270		6,882
決算額						
(前年度)		7,483		270		7,213
(前々年度)		4,904				4,904
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
地下水質の汚染状況を監視するとともに、土壌汚染が顕在化している地区における土壌汚染対策や地下水汚染対策を実施することにより、県民の健康被害を防止する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○地下水質測定調査 5,291千円 地下水の汚染状況を監視するための水質測定を実施する。				7 報償費	132	
				8 旅費	224	
○土壌汚染対策 1,729千円 有害物質を使っていた工場や土壌汚染のおそれがある土地改変地等の土壌調査結果を踏まえ、周辺井戸調査等の実施や対策の指示等を行う。				10 需用費	697	
				11 役務費	18	
				12 委託料	5,932	
				18 負担金等	17	

年度	4	事業名 (事項)	化学物質対策	担当部課		
				担当者	環境森林部 環境保全課	
				連絡先		
				大気保全係、環境保全係		
				027-226-2837、2832		
会計名		一般会計		説明書ページ 132		
予算科目		第7款 環境森林費 — 第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費				
事業期間		H12年 ~ 年	根拠法令	DXN類対策特措法、化管法、フロン排出抑制法		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		7,112	196	1,435		5,481
(前年度)		4,416	222	1,190		3,004
(前々年度)		4,675	299	1,125		3,251
決算額						
(前年度)		4,184	222	1,190		2,772
(前々年度)		3,820	222	1,450		2,148
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○ダイオキシン類の環境汚染状況を監視するとともに、事業者による有害性のある化学物質の排出抑制・適正管理を促すことにより、それらによる環境リスクの低減を図る。						
○フロン対策により、オゾン層保護・温暖化防止を促進する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○ダイオキシン類対策 3,144千円 ダイオキシン類による環境汚染状況監視、工場・事業場への立入検査実施等による特定施設の適正管理指導を行う。				1 報酬	1,528	
				3 手当等	306	
				4 共済費	305	
○化管法の管理運営 91千円 P R T R制度に係る届出事務、排出量の多い物質の環境調査を実施する。				7 報償費	38	
				8 旅費	291	
				10 需用費	602	
○化学物質環境実態調査 196千円 化学物質の環境中濃度を調査する。(環境省委託事業)				11 役務費	51	
				12 委託料	3,888	
○フロン排出抑制対策 1,430千円 充填回収業者の登録や、立入検査等を実施する。 ほか				13 使賃料	103	

## 第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費

年度	4	事業名 (事項)	悪 臭 対 策			担 当 部 課	環境森林部 環境保全課	
						担 当 者	環境保全係	
						連 絡 先	027-897-2842	
会計名	一般会計				説明書ページ	132		
予算科目	第7款 環境森林費 — 第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費							
事業期間	S46年 ~ 年		根拠法令	悪臭防止法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	248				248			
(前年度)	189				189			
(前々年度)	132				132			
決算額								
(前年度)	189				189			
(前々年度)	91				91			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
悪臭防止法に基づく地域指定を行い、悪臭発生源を規制することにより、県民の生活環境の保全を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○悪臭対策 248千円 事業者に対する指導の中心となる市町村を対象に、臭気指数規制についての理解を深めるための嗅覚測定法研修会の開催や、測定機器の貸出等の支援を行う。					8 旅 費	25		
					10 需用費	107		
					11 役務費	31		
					18 負担金等	85		

年度	4	事業名 (事項)	放 射 線 対 策			担 当 部 課	環境森林部 環境保全課	
						担 当 者	放射線・土壌環境係	
						連 絡 先	027-226-2836	
会計名	一般会計				説明書ページ	132		
予算科目	第7款 環境森林費 — 第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費							
事業期間	H2年 ~ 年		根拠法令	放射性物質汚染対処特別措置法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	17,222	15,365	7		1,850			
(前年度)	10,031	8,069	4		1,958			
(前々年度)	16,337	14,527	4		1,806			
決算額								
(前年度)	10,031	8,069	4		1,958			
(前々年度)	12,381	10,810	4		1,567			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
空間放射線量率の測定や各種モニタリング調査を実施し、その結果を公表するなど、県民の安心安全に資する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○環境放射能水準調査 15,291千円 ・県が設置した5箇所のモニタリングポストの維持管理並びに空間放射線量率及び降下物等の測定を実施する。測定結果は県ホームページで情報提供する。					1 報 酬	2,373		
					3 手当等	400		
					4 共済費	447		
					8 旅 費	285		
○放射線対策 100千円 ・除染後の監視等のため測定機器の維持管理を行う。 ・汚染状況重点調査地域の解除等に向けて国との調整を行う。					10 需用費	1,949		
					11 役務費	6,524		
					17 備品費	5,244		
○環境保全関係GIS・広報推進 1,831千円 ・空間放射線量の測定結果や環境保全関係各種届出情報等について、GIS化(群馬県統合型地理情報システム)を行う。								

### 第3項 廃棄物・リサイクル費 - 第2目 廃棄物・リサイクル推進費

年度	4	事業名 (事項)	廃棄物処理適正化		担当部課	環境森林部 廃棄物・リサイクル課	
					担当者	一般廃棄物係	
					連絡先	027-226-2853	
会計名	一般会計				説明書ページ	132	
予算科目	第7款 環境森林費 - 第3項 廃棄物・リサイクル費 - 第2目 廃棄物・リサイクル推進費						
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	8,686		243	4		8,439	
(前年度)	9,072		223	4		8,845	
(前々年度)	9,099		438	4		8,657	
決算額							
(前年度)	9,072		243	4		8,825	
(前々年度)	6,905		243	4		6,658	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
廃棄物処理法等に基づき、廃棄物の適正処理と循環型社会形成を推進するとともに、災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理体制を強化し、生活環境の保全を図る。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○廃棄物処理適正化対策 1,353千円					1	報酬	1,296
・廃棄物処理法に基づく廃棄物処理計画(循環型社会づくり推進計画)を推進する。					3	手当等	260
・廃棄物の適正処理を促進する。					4	共済費	300
○群馬県環境資源創生協会に対する事業費補助 4,500千円					7	報償費	300
○循環型社会形成推進交付金指導監督 2,654千円					8	旅費	560
・市町村等が行う循環型社会形成推進交付金等事業の指導監督を行う。					10	需用費	1,393
○災害廃棄物処理対策 179千円					11	役務費	45
・災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理体制の強化を図る。					13	使賃料	13
					18	補助金等	4,519

年度	4	事業名 (事項)	リサイクル推進		担当部課	環境森林部 廃棄物・リサイクル課	
					担当者	リサイクル係	
					連絡先	027-226-2824	
会計名	一般会計				説明書ページ	132	
予算科目	第7款 環境森林費 - 第3項 廃棄物・リサイクル費 - 第2目 廃棄物・リサイクル推進費						
事業期間	S59年 ~ 年		根拠法令	各種リサイクル法(自動車、容器包装、家電等)			
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	4,605			1,545		3,060	
(前年度)	2,562			1,076		1,486	
(前々年度)	6,800			599		6,201	
決算額							
(前年度)	2,562			1,076		1,486	
(前々年度)	6,106			941		5,165	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
各種リサイクル関連法(自動車、容器包装、家電等)の普及啓発・円滑な推進を図り、県民及び事業者等と連携し、限りある資源を無駄にしない循環型社会を構築するとともに、廃棄物の適正処理の推進により、県民の安全、安心な暮らしを保つ。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○自動車リサイクル法等対応 4,605千円					7	報償費	126
・自動車リサイクル法では、引取業・フロン類回収業の登録(更新)、解体業・破砕業の許可(更新)を行うほか、許可に係る事前協議及び立入検査、電子マニフェストに係る遅延報告対応などを行う。また、自動車リサイクル法業者管理システムの改修を行う。					8	旅費	74
・容器包装リサイクル法、家電リサイクル法及び小型家電リサイクル法については、リサイクル率向上のために市町村等へ助言並びに情報提供を行い、連携を図る。					10	需用費	1,929
					11	役務費	184
					12	委託料	2,292



### 第3項 廃棄物・リサイクル費 - 第2目 廃棄物・リサイクル推進費

年度	4	事業名 (事項)	一般廃棄物対策			担当部課	
						担当	課
						環境森林部	廃棄物・リサイクル課
						担当	一般廃棄物係
						連絡	先 027-226-2853
会計名		一般会計				説明書ページ 132	
予算科目		第7款 環境森林費 - 第3項 廃棄物・リサイクル費 - 第2目 廃棄物・リサイクル推進費					
事業期間		年 ~ 年	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		305		110		195	
(前年度)		305		110		195	
(前々年度)		440		110		330	
決算額							
(前年度)		195				195	
(前々年度)		1				1	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連	
市町村等の一般廃棄物処理施設に対する指導・支援や、「一般廃棄物処理広域化計画」等に基づく一般廃棄物処理の広域化等により、一般廃棄物の適正処理を推進する。また、指定廃棄物処理推進のため、国が行う指定廃棄物処理に協力する。						V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をやるのか?)						事業費(節)の内訳	
○廃棄物処理施設関連市町村等指導・支援 110千円 ・一般廃棄物処理施設の立入検査等を行う。 ・循環型社会形成に向けた廃棄物処理の情報提供等を行う。						7 報償費	16
						8 旅費	69
						10 需用費	86
○放射性物質汚染廃棄物処理状況監視 195千円 ・廃棄物の焼却施設や最終処分場を対象に、立入検査を行い、排ガスや放流水の測定値を確認する等、排出基準等の適合状況を監視する。 ・国が行う指定廃棄物処理に関し、国と市町村間の情報共有や事務調整等を行う。						11 役務費	131
						18 負担金	3

年度	4	事業名 (事項)	浄化槽対策			担当部課	
						担当	課
						環境森林部	廃棄物・リサイクル課
						担当	一般廃棄物係
						連絡	先 027-226-2853
会計名		一般会計				説明書ページ 133	
予算科目		第7款 環境森林費 - 第3項 廃棄物・リサイクル費 - 第2目 廃棄物・リサイクル推進費					
事業期間		年 ~ 年	根拠法令	浄化槽法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		14,626		2,018		12,608	
(前年度)		14,508		3,952		10,556	
(前々年度)		16,670		1,680		14,990	
決算額							
(前年度)		14,508		3,952		10,556	
(前々年度)		13,204		1,424		11,780	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連	
法令を遵守した適切な浄化槽設置及びその維持管理を推進することにより、生活排水を適正に処理し、河川等の公共用水域の水質保全を図る。						VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画 (具体的に何をやるのか?)						事業費(節)の内訳	
○環境衛生相談員設置 10,684千円 ・地域機関及び廃棄物・リサイクル課に環境衛生相談員を配置し、浄化槽の届出の円滑化・適正な維持管理を推進する。						1 報酬	7,254
						3 手当等	1,451
						4 共済費	1,457
○浄化槽指導対策 3,942千円 ・浄化槽維持管理の指導等のため、常に県内浄化槽の最新の設置状況を把握すべく、浄化槽台帳の整備を継続する。 ・「浄化槽教室」の動画配信等により、浄化槽使用者に対して、正しい知識の普及と適正な維持管理を指導する。 ・法定検査・保守点検を実施していない浄化槽のうち、指導通知が未到達の浄化槽の存廃を確認する。						8 旅費	751
						10 需用費	231
						11 役務費	1,066
						12 委託料	2,416



### 第3項 廃棄物・リサイクル費 - 第2目 廃棄物・リサイクル推進費

年度	4	事業名 (事項)	プラスチックごみ 「ゼロ」推進		担当部課	環境森林部 気候変動対策課	
					担当者	ゼロ宣言推進係	
					連絡先	027-897-2751	
会計名	一般会計				説明書ページ	133	
予算科目	第7款 環境森林費 - 第3項 廃棄物・リサイクル費 - 第2目 廃棄物・リサイクル推進費						
事業期間	H12年 ~ 年	根拠法令	環境基本法、容器リサイクル法、温暖化防止条例				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	820	350			470		
(前年度)	1,608	735			873		
(前々年度)							
決算額							
(前年度)	1,608	735			873		
(前々年度)							
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
ぐんま5つのゼロ宣言 宣言4のプラスチックごみ「ゼロ」の実現に向け、環境中に排出されるプラスチックごみをなくす施策を推進する。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費(節)の内訳		
○プラごみ削減ビジネスプラン募集 700千円 プラスチックごみ削減をテーマとしたビジネスプランの選考を実施し、優秀プランの事業化を支援					7	報償費	190
					10	需用費	10
					12	委託料	600
○プラごみ削減アイデア募集 100千円 生活に身近なプラスチックごみ削減のアイデアを募集					18	負担金	20
ほか							

年度	4	事業名 (事項)	食品ロス「ゼロ」推進		担当部課	環境森林部 気候変動対策課	
					担当者	ゼロ宣言推進係	
					連絡先	027-897-2751	
会計名	一般会計				説明書ページ	133	
予算科目	第7款 環境森林費 - 第3項 廃棄物・リサイクル費 - 第2目 廃棄物・リサイクル推進費						
事業期間	H12年 ~ 年	根拠法令	食品ロス削減推進法、食品リサイクル法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	10,185	2,405	5,439		2,341		
(前年度)	11,612	6,747			4,865		
(前々年度)	1,265				1,265		
決算額							
(前年度)	19,785	14,920			4,865		
(前々年度)	144				144		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
ぐんま5つのゼロ宣言 宣言5の食品ロス「ゼロ」の実現に向け、MOTTAINAIの心で食品ロスをなくす施策を推進する。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費(節)の内訳		
○ドギーバッグ普及加速化PR事業 7,539千円 食べきり協力店でドギーバッグを本格導入。取組事例をPRし、他の飲食店等へ展開					7	報償費	50
					8	旅費	191
					10	需用費	5,589
○MOTTAINAI運動啓発 600千円 「みんなでおいしく食べきり」フォトキャンペーン実施					12	委託料	3,905
○フードバンク活動支援 1,855千円 未利用食品マッチングシステムの運用。フードバンクのネットワーク強化(研修会開催)					18	交付金等	450
ほか							

第3項 廃棄物・リサイクル費 - 第2目 廃棄物・リサイクル推進費 - 第3目 産業廃棄物対策費

年度	4	事業名 (事項)	循環型社会づくり推進			担当部課	環境森林部 気候変動対策課	
						担当者	ゼロ宣言推進係	
						連絡先	027-897-2751	
会計名	一般会計				説明書ページ	133		
予算科目	第7款 環境森林費 - 第3項 廃棄物・リサイクル費 - 第2目 廃棄物・リサイクル推進費							
事業期間	H12年 ~ 年		根拠法令	環境基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		520				520		
(前年度)		1,178				1,178		
(前々年度)		2,535		900		1,635		
決算額								
(前年度)		1,178				1,178		
(前々年度)		750		660		90		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
5R (3R (リデュース、リユース、リサイクル) + リフューズ、リスペクト) の推進により、限りある資源を無駄にしない循環型社会の形成を推進する。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○3Rリーダー派遣 9千円 地域や職場、学校等で実施される3Rに関する学習会に3Rリーダーを派遣					7	報償費	86	
					8	旅費	15	
					10	需用費	80	
○リユース食器活用 275千円 県主催の事業等においてリユース食器を活用することを通じて、リユース食器の理解促進と利用拡大を図る。					11	役務費	219	
					12	委託料	10	
					13	使賃料	110	
ほか								

年度	4	事業名 (事項)	産業廃棄物処理対策			担当部課	環境森林部 廃棄物・リサイクル課	
						担当者	産業廃棄物係、リサイクル係	
						連絡先	027-226-2863・2824	
会計名	一般会計				説明書ページ	133		
予算科目	第7款 環境森林費 - 第3項 廃棄物・リサイクル費 - 第3目 産業廃棄物対策費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、PCB特措法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		64,807		34,090		30,717		
(前年度)		156,170		32,033		124,137		
(前々年度)		126,303		31,286		95,017		
決算額								
(前年度)		144,024		30,887		113,137		
(前々年度)		116,085		30,330		85,755		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
産業廃棄物の適正処理の推進と優良な処理業者の育成により、県民の生活環境の保全と経済活動の維持を図る。また、PCB廃棄物が期限内に適正処理されるよう、掘り起こし調査の実施や事業者指導を行う。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○排出事業者調査・啓発指導 1,715千円 ・廃棄物排出事業者講習会開催等 (県・中核市共同事業)					1	報酬	15,409	
					3	手当等	2,864	
○処理業者育成及び処理施設指導 8,036千円 ・産業廃棄物の処理業者及び処理施設設置者に対する指導等					4	共済費	2,927	
					8	旅費	3,016	
○産業廃棄物情報基盤整備 9,029千円 ・相談員排出事業者指導、専用HP運営、廃プラマッチングシステム開発					10	需用費	4,957	
					11	役務費	5,542	
○PCB廃棄物の適正処理対策					12	委託料	29,116	
・PCB廃棄物適正処理対策 20,645千円					18	負担金	785	
・PCB廃棄物早期処理推進 16,362千円						その他	191	
・PCB廃棄物適正処理広域協議会参画 1,111千円 ほか								

### 第3項 廃棄物・リサイクル費 - 第3目 産業廃棄物対策費

年度	4	事業名 (事項)	不適正処理対策	担当部課	環境森林部 廃棄物・リサイクル課	
				担当者	不法投棄対策第一係	
				連絡先	027-226-2865	
会計名	一般会計			説明書ページ	133	
予算科目	第7款 環境森林費 - 第3項 廃棄物・リサイクル費 - 第3目 産業廃棄物対策費					
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、土砂条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	31,036		31,036			
(前年度)	30,483		30,483			
(前々年度)	30,306		30,306			
決算額						
(前年度)	30,483		30,483			
(前々年度)	25,030		25,030			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
廃棄物の不法投棄や不法焼却等の不適正処理の未然防止・早期発見・早期解決を図り、良好な生活環境を保全する。また、土砂埋立てを包括的に規制し、土壌汚染や土砂災害の発生を防止する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○不法投棄等監視指導 30,612千円				1	報酬	13,037
・職員による綿密な調査と強力な是正指導、産廃Gメンによる監視指導活動、県警ヘリによるスカイパトロール				3	手当等	2,608
・ドローン測量システムを活用した監視・指導				4	共済費	2,623
・民間警備会社への委託による休日・夜間の監視活動				8	旅費	1,238
・フリーダイヤル「産廃110番」による情報収集				10	需用費	4,026
・フリーダイヤル「産廃110番」による情報収集				11	役務費	1,087
○土砂埋立て適正化推進 424千円				12	委託料	4,780
・特定事業許可申請の審査及び許可を受けた事業者への指導監督、無許可事業者の取り締まり				13	使賃料	760
・専門的な意見を聴取するための「安全性検討委員会」の運営				18	負担金	492
					その他	385

年度	4	事業名 (事項)	産業廃棄物処理推進	担当部課	環境森林部 廃棄物・リサイクル課	
				担当者	産業廃棄物係	
				連絡先	027-226-2863	
会計名	一般会計			説明書ページ	133	
予算科目	第7款 環境森林費 - 第3項 廃棄物・リサイクル費 - 第3目 産業廃棄物対策費					
事業期間	H10年 ~ 年		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	1,742		1,742			
(前年度)	1,730		1,730			
(前々年度)	1,545		1,545			
決算額						
(前年度)	1,730		1,730			
(前々年度)	1,084		1,084			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
周辺地域の生活環境に配慮した産業廃棄物処理施設として、モデル処分場を設置し、産業廃棄物の適正処理を推進してきたが、埋立が終了したことから、その跡地を県民が利用できる里山に戻した上で、適正に管理する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○安定型最終処分場モデル研究事業推進 1,742千円				12	委託料	1,742
・施設の設置運営に県が関与する方式により桐生市新里地区に設置した安定型モデル最終処分場は、H29年1月に埋立が終了し、R元年9月末に廃止となった。						
・跡地は、地元住民、県及び市からなる跡地利用策定委員会の方針に基づき、里山として整備した。						
・R4年度は、地元住民、県及び市との覚書に基づき、維持管理(植栽樹木管理及び場内の下草刈等)及び地下水質検査を実施する。						



第4項 自然環境費 - 第2目 自然環境対策費 ・ 第3目 鳥獣保護狩猟対策費

年度	4	事業名 (事項)	自 然 環 境 対 策			担 当 部 課	環境森林部 自然環境課	
						担 当 者	自然環境係	
						連 絡 先	027-226-2872	
会計名		一般会計			説明書ページ		134	
予算科目		第7款 環境森林費 - 第4項 自然環境費 - 第2目 自然環境対策費						
事業期間		S48年 ~ 年	根拠法令	自然環境保全法、群馬県自然環境保全条例 等				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		29,489				29,489		
(前年度)		38,222				38,222		
(前々年度)		49,811	16,764			33,047		
決算額								
(前年度)		38,222				38,222		
(前々年度)		54,947	15,088			39,859		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
県内に生息・生育する野生動植物や地形地質等の自然環境を調査し、必要に応じて保護等の対策を講じることにより、生物多様性が確保された良好な自然環境を次代に継承する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○自然環境保全審議会運営 455千円 自然環境に係る基本的事項や法定審議事項について審議する。					1 報酬	363		
○自然環境保全地域等整備 3,187千円 自然(緑地)環境保全地域の清掃管理等を実施する。					7 報償費	5,404		
○良好な自然環境を有する地域学術調査 3,262千円 条例に基づく野生動植物や地形地質等の学術調査を実施する。					8 旅費	653		
○クビアカツヤカミキリ総合対策 14,950千円 総合的な対策を実施し、被害の拡大を防止する。					10 需用費	3,267		
○その他 7,635千円 自然保護指導員兼監視員設置ほか					11 役務費	259		
					12 委託料	6,881		
					13 使賃料	100		
					14 工事費	447		
					18 補助金等	12,115		

年度	4	事業名 (事項)	鳥 獣 保 護			担 当 部 課	環境森林部 自然環境課	
						担 当 者	野生動物係	
						連 絡 先	027-226-2874	
会計名		一般会計			説明書ページ		134	
予算科目		第7款 環境森林費 - 第4項 自然環境費 - 第3目 鳥獣保護狩猟対策費						
事業期間		H14年 ~ 年	根拠法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		102,821	43,121	21,011		38,689		
(前年度)		114,266	51,927	23,009		39,330		
(前々年度)		126,702	61,004	20,013		45,685		
決算額								
(前年度)		114,266	51,927	23,009		39,330		
(前々年度)		111,700	52,983	20,011		38,706		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
野生鳥獣を保護するとともに、一部増えすぎた野生鳥獣については、適正な生息数・生息地となるよう鳥獣管理対策を推進することにより、生物多様性を確保し、豊かな自然環境を次代に継承する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○鳥獣保護管理指導員設置 17,687千円 鳥獣保護に関する指導などを行うため、鳥獣保護管理指導員を配置する。					1 報酬	3,600		
○野鳥病院運営 7,669千円 傷病鳥獣の救護施設である野鳥病院の運営等を行う。					3 手当等	617		
○指定管理鳥獣捕獲等事業 64,195千円 シカによる生態系被害等の軽減やイノシシの豚熱対策のため、4地区で捕獲を推進する。					4 共済費	603		
○その他 13,270千円 鳥獣保護区指定、鳥獣生育調査、鳥獣保護普及啓発ほか					7 報償費	16,352		
					8 旅費	1,505		
					10 需用費	7,841		
					11 役務費	449		
					12 委託料	71,751		
					18 負担金	103		



## 第4項 自然環境費 — 第3目 鳥獣保護狩猟対策費

年度	4	事業名 (事項)	野 鳥 の 森 管 理		担当部課	環境森林部 自然環境課	
					担当者	野生動物係	
					連絡先	027-226-2874	
会計名	一般会計					説明書ページ	134
予算科目	第7款 環境森林費 — 第4項 自然環境費 — 第3目 鳥獣保護狩猟対策費						
事業期間	H14年 ~ 年		根拠法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	6,907						6,907
(前年度)	6,758						6,758
(前々年度)	14,811				6,000		8,811
決算額							
(前年度)	6,758						6,758
(前々年度)	14,023				3,000		11,023
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
県民が親しみやすく自然に接する喜びを体験できる場として野鳥の森を活用することで、野生鳥獣への知識及び教養の向上、野鳥保護思想の普及を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○野鳥の森整備 355千円 施設を良好な状態に保つための管理等を行う。					10	需用費	165
					11	役務費	61
○野鳥の森管理委託 6,552千円 「群馬県野鳥の森施設の設置及び管理に関する条例」に基づき、施設の管理及び展示物の整理・解説、施設案内などの業務を指定管理者制度により委託し、来園者への利便を図る。					12	委託料	6,552
					13	使賃料	50
					17	備品費	79

年度	4	事業名 (事項)	狩 猟 の 適 正 化		担当部課	環境森林部 自然環境課	
					担当者	野生動物係	
					連絡先	027-226-2874	
会計名	一般会計					説明書ページ	134
予算科目	第7款 環境森林費 — 第4項 自然環境費 — 第3目 鳥獣保護狩猟対策費						
事業期間	H14年 ~ 年		根拠法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	36,396		13,385				23,011
(前年度)	99,798		14,029				85,769
(前々年度)	50,325		36,316				14,009
決算額							
(前年度)	99,798		14,029				85,769
(前々年度)	105,599		9,696		80,000		15,903
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
狩猟はレクリエーションであるとともに、鳥獣の生息数を管理する社会的な機能を有していることから、その理解を深め、適正な狩猟を推進することにより、鳥獣による農林業被害等を減少させる。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○安中総合射撃場運営 19,148千円 施設整備中の安中総合射撃場の管理・運営を行う。					1	報酬	5,893
					3	手当等	750
○狩猟免許試験・捕獲担い手確保 11,100千円 通常の狩猟免許試験に加え、出前型のわな猟免許試験を実施するなど、狩猟免許取得機会を増やすとともに、狩猟者講習会などを開催し、捕獲の担い手を確保する。					4	共済費	1,208
					7	報償費	980
					8	旅費	754
○その他 6,148千円 特定猟具使用禁止区域等の指定、狩猟者登録・事故防止					10	需用費	6,402
					11	役務費	10
					12	委託料	18,775
					13	使賃料	1,624

#### 第4項 自然環境費 — 第4目 公園費

年度	4	事業名 (事項)	自然公園等管理			担当部課	環境森林部 自然環境課	
						担当者	自然公園係	
						連絡先	027-897-2754	
会計名	一般会計					説明書ページ	135	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第4項 自然環境費 — 第4目 公園費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	自然公園法、県立公園条例					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	49,665		15,542		34,123			
(前年度)	56,506		13,289		43,217			
(前々年度)	57,312		18,136		39,176			
決算額								
(前年度)	56,506		13,289		43,217			
(前々年度)	48,412		13,436		34,976			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
自然とのふれあいの場である自然公園等を適切に管理することにより、県民に安全で快適な公園を提供するとともに、自然の保護と適正な利用を推進する。						VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○県立公園管理運営 27,264千円 県立公園(赤城・榛名・妙義)における公衆トイレや登山道などの維持管理を行い、自然の保護と適正な利用を推進する。						1	報酬	1,451
						3	手当等	291
						4	共済費	318
○自然公園等管理運営 8,262千円 県内の国立・国定公園(日光・尾瀬・上信越高原・妙義荒船佐久高原)や長距離自然歩道における公衆トイレや登山道などの県管理施設の維持管理を行い、自然保護と適正利用を推進する。						8	旅費	311
						10	需用費	7,985
						11	役務費	627
						12	委託料	33,165
○その他(地域密着型公園管理推進ほか) 14,139千円						13	使賃料	1,830
						17	備品費	300
							その他	3,387

年度	4	事業名 (事項)	自然公園等整備			担当部課	環境森林部 自然環境課	
						担当者	自然公園係	
						連絡先	027-897-2754	
会計名	一般会計					説明書ページ	135	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第4項 自然環境費 — 第4目 公園費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	自然公園法、県立公園条例					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	161,538	62,450	35,005	22,000	42,083			
(前年度)	93,466	28,250	4	23,000	42,212			
(前々年度)	81,582	22,945	203	19,000	39,434			
決算額								
(前年度)	150,466	53,900	4	55,000	41,562			
(前々年度)	80,524	24,850	2,350	16,000	37,324			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
自然公園等の補修や整備を実施することにより、優れた自然を保護・保全し、県民に安全で快適な公園を提供する。						VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○県立公園施設整備 13,666千円 県立公園(赤城・榛名・妙義)における園路、公衆トイレ、遊歩道、ビジターセンター等の県有施設の維持補修や整備を実施						1	報酬	1,296
						3	手当等	260
						4	共済費	247
○県立赤城公園活性化整備 115,000千円 ・老朽化が著しい覚満淵木道の再整備(R2~6年度)を実施						8	旅費	129
						10	需用費	388
						11	役務費	24
						12	委託料	123,500
○上信越高原国立公園施設整備 10,000千円 草津ビジターセンターの撤去のための委託設計を実施						14	工事費	34,994
						18	補助金	700
							ほか	

#### 第4項 自然環境費 — 第5目 尾瀬保全推進費

年度	4	事業名 (事項)	尾 瀬 保 護 対 策	担 当 部 課	環境森林部 自然環境課	
				担 当 者	尾瀬保全推進室 企画推進係	
				連 絡 先	027-226-2881	
会計名		一般会計			説明書ページ	135
予算科目		第7款 環境森林費 — 第4項 自然環境費 — 第5目 尾瀬保全推進費				
事業期間		H 6年 ~ 年	根拠法令	群馬県尾瀬憲章		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		43,617		10		43,607
(前年度)		47,687				47,687
(前々年度)		38,549				38,549
決算額						
(前年度)		37,687				37,687
(前々年度)		27,183		10		27,173
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
尾瀬の自然保護のため、ごみ持ち帰り運動や自然環境調査、至仏山植生回復、公衆トイレの維持管理等を実施し、もって尾瀬の貴重な自然を後世に伝える。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をやるのか?)				事業費 (節) の内訳		
○尾瀬保全対策		1,353千円		7 報償費	407	
尾瀬の自然環境調査を実施する。				8 旅 費	1,103	
○尾瀬地区公衆トイレ維持管理		10,039千円		10 需用費	598	
県有公衆トイレ(山ノ鼻・竜宮)の維持管理を実施する。				11 役務費	81	
○至仏山保全対策		1,576千円		12 委託料	41,428	
至仏山の柵立て及び登山道沿いの荒廃防止対策等を実施する。						
○尾瀬野生動物対策		3,649千円				
クマによる人身事故防止対策や野生動物対策調査を実施する。						
○尾瀬シカ対策強化		27,000千円				
計画に基づき大規模植生保護柵を設置する。						

年度	4	事業名 (事項)	適 正 利 用 推 進	担 当 部 課	環境森林部 自然環境課	
				担 当 者	尾瀬保全推進室 企画推進係	
				連 絡 先	027-226-2881	
会計名		一般会計			説明書ページ	136
予算科目		第7款 環境森林費 — 第4項 自然環境費 — 第5目 尾瀬保全推進費				
事業期間		H 6年 ~ 年	根拠法令	群馬県尾瀬憲章		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		21,787		145		21,642
(前年度)		39,253	10,000	5	9,000	20,248
(前々年度)		41,402		5	6,000	35,397
決算額						
(前年度)		49,253	10,000	5	17,000	22,248
(前々年度)		37,633	4,224	146	2,000	31,263
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
尾瀬の入山者の安全対策を実施するとともに、尾瀬山の鼻ビジターセンターで自然情報の提供や施設の維持管理を行い、尾瀬の適正利用を推進する。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をやるのか?)				事業費 (節) の内訳		
○尾瀬山の鼻ビジターセンター運営		13,155千円		8 旅 費	266	
管理運営を委託し、普及啓発や情報提供等を行う。				10 需用費	2,653	
○尾瀬地区利用安全対策		1,847千円		11 役務費	48	
登山道沿いの危険木伐採や巡視等を実施する。				12 委託料	17,538	
○尾瀬設備クオリティアップ		5,465千円		13 使賃料	443	
利用者の安全、安心、快適性確保のため設備整備等を行う。				14 工事費	739	
○尾瀬入山口交通環境整備 ほか		1,320千円		18 負担金	100	



第4項 自然環境費 — 第5目 尾瀬保全推進費

年度	4	事業名 (事項)	尾瀬サスティナブルプラン		担当部課	環境森林部 自然環境課	
会計名	一般会計				担当者	尾瀬保全推進室 企画推進係	
予算科目	第7款 環境森林費		— 第4項 自然環境費		連絡先	027-226-2881	
事業期間	R3年 ~ 年	根拠法令	群馬県尾瀬憲章				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	50,589	2,000	48,356		233		
(前年度)	38,572	2,000	32,000		4,572		
(前々年度)							
決算額							
(前年度)	10,967	1,339	5,715		3,913		
(前々年度)							
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
尾瀬の持続的、自立的な発展を目指し、尾瀬の魅力を活かした群馬らしい学びにより始動人を育成するとともに、官民共創でアイデアを出し合い、尾瀬の保全と利用の好循環を実現する。					V 地域経済循環の形成 VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○尾瀬シーズンズスクール 7,880千円 民間主体によるハイクオリティなSTEAM教育の事業化に向けて事業モデル(スキーム)を検討する。					7 報償費	176	
○尾瀬ネイチャーラーニング 38,356千円 入門的なSTEAM教育の題材として尾瀬又は芳ヶ平湿地群を訪れた県内外の小中学校等にガイド代等を支援する。また、県内小中学校等へ講師を派遣する。					8 旅費	226	
○尾瀬における官民共創導入促進 4,353千円 新しい尾瀬の保全及び利用の手法を官民共創で開発する。					10 需用費	2,358	
					11 役務費	615	
					12 委託料	15,263	
					13 使賃料	1,117	
					17 備品費	1,060	
					18 補助金等	29,774	

年度	4	事業名 (事項)	尾瀬環境学習推進		担当部課	環境森林部 自然環境課	
会計名	一般会計				担当者	尾瀬保全推進室 企画推進係	
予算科目	第7款 環境森林費		— 第4項 自然環境費		連絡先	027-226-2881	
事業期間	H6年 ~ 年	根拠法令	群馬県尾瀬憲章				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	2,708				2,708		
(前年度)	2,754				2,754		
(前々年度)	3,860		300		3,560		
決算額							
(前年度)	2,754				2,754		
(前々年度)	3,522				3,522		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
優れた「環境学習の場」としての尾瀬を利用した環境教育の推進を図る。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○尾瀬環境学習推進 2,660千円 尾瀬山の鼻ビジターセンターでのミニツアー等の実施、尾瀬ネイチャーラーニングの受入れ協力を委託するとともに、県内小中学校や公民館等で移動尾瀬自然教室や出前講座を開催する。					8 旅費	60	
○尾瀬子どもサミット開催 48千円 3県(群馬、福島、新潟)の小中学生を対象に、尾瀬の自然や保護活動に関する環境学習を行う。R4年度はR5年度に向けて感染症対策を踏まえた開催方法等を3県合同で調査研究する。					10 需用費	5	
					11 役務費	7	
					12 委託料	2,616	
					18 負担金	20	



## 第5項 林政費 - 第2目 造林種苗費

年度	4	事業名 (事項)	補助公共造林			担当部課	森林局 林政課	
						担当者	森林整備係	
						連絡先	027-226-3221	
会計名		一般会計				説明書ページ		136
予算科目		第7款 環境森林費 - 第5項 林政費 - 第2目 造林種苗費						
事業期間		S26年 ~ 年	根拠法令	森林法、森林・林業基本法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債		一般財源	
当初予算額		1,022,893	747,063				275,830	
(前年度)		1,022,893	747,063				275,830	
(前々年度)		1,022,799	747,063				275,736	
決算額								
(前年度)		275,833	166,500				109,333	
(前々年度)		506,239	348,191				158,048	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
森林の健全な育成と森林資源の循環利用を図ることにより、森林の有する公益的機能の高度発揮と県産木材の安定供給体制の構築に資する。						V 地域経済循環の形成 VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
○補助公共造林 1,009,164千円						12	委託料	13,729
・森林の健全な育成のための森林整備に対する補助金の交付 皆伐再造林一貫作業 (植栽・下刈・獣害防止・作業道) 95ha 7.5km 造林、保育(下刈・枝打等) 435ha 間伐(搬出間伐) 1,530ha、獣害防止 289ha 3.3km						18	補助金	991,488
						※	事務費	17,676
○工程分析調査等 13,729千円								
・森林整備(初期保育)における低コスト化、省力化の調査等								
※事務費: 補助事業の執行・指導に係る人件費、旅費や需用費等								

年度	4	事業名 (事項)	造林推進対策			担当部課	森林局 林政課	
						担当者	森林整備係	
						連絡先	027-226-3221	
会計名		一般会計				説明書ページ		136
予算科目		第7款 環境森林費 - 第5項 林政費 - 第2目 造林種苗費						
事業期間		S49年 ~ 年	根拠法令	森林法、森林・林業基本法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債		一般財源	
当初予算額		60,107					60,107	
(前年度)		60,107					60,107	
(前々年度)		60,201					60,201	
決算額								
(前年度)		60,107					60,107	
(前々年度)		27,326					27,326	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
○健全な森林を育成し、森林の有する公益的機能の高度発揮を図る。 ○獣害防止対策により林業被害を軽減することで、持続的な林業経営が可能となる。						VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
○造林推進対策 42,439千円						8	旅費	90
・補助公共造林で実施できない森林の整備に対する補助金の交付 (人工造林 43ha、森林整備 146ha、森林被害跡地整備 10ha)						10	需用費	100
・補助公共造林で実施する植栽に対する上乗せ補助金の交付 (人工造林 75ha)						18	補助金等	59,917
○森林獣害防止対策 17,668千円								
・補助公共造林で実施できない獣害対策に対する補助金の交付 (獣害防止対策 56ha)								
・補助公共造林で実施する獣害対策に対する上乗せ補助金の交付 (獣害防止対策 289ha、誘引捕獲 2か所)								

第5項 林政費 - 第2目 造林種苗費

年度	4	事業名 (事項)	単 独 公 共 造 林		担当部課	森林局 林政課	
					担当者	森林整備係	
					連絡先	027-226-3221	
会計名	一般会計					説明書ページ	137
予算科目	第7款 環境森林費 - 第5項 林政費 - 第2目 造林種苗費						
事業期間	S49年 ~ 年	根拠法令	森林法、森林・林業基本法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	60,000				60,000		
(前年度)	60,000				60,000		
(前々年度)	60,000				60,000		
決算額							
(前年度)	3,090				3,090		
(前々年度)	8,995				8,995		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
健全な森林を育成し、森林の有する公益的機能の高度発揮を図る。					VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○間伐推進対策 60,000千円 ・補助公共造林の搬出間伐に対する上乗せ補助金の交付					18	補助金	60,000

年度	4	事業名 (事項)	緊 急 間 伐 促 進 対 策		担当部課	森林局 林政課	
					担当者	森林整備係	
					連絡先	027-226-3221	
会計名	一般会計					説明書ページ	137
予算科目	第7款 環境森林費 - 第5項 林政費 - 第2目 造林種苗費						
事業期間	H13年 ~ 年	根拠法令	森林法、森林・林業基本法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	18,000				18,000		
(前年度)	22,000				22,000		
(前々年度)	27,000				27,000		
決算額							
(前年度)	19,440				19,440		
(前々年度)	16,587				16,587		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
森林組合や森林所有者等が実施する森林整備で国庫補助の対象とならない間伐や枝払い等に補助することにより、森林の有する公益的機能の高度発揮及び零細な森林所有者の負担軽減を図る。					VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○緊急間伐促進対策 18,000千円 ・4~12齢級の民有林における人工林での間伐及び枝払いに対する補助金の交付 補助対象者 森林組合、森林所有者等 補助率 査定経費の1/2以内 R4年度計画 203ha					18	補助金	18,000

## 第5項 林政費 - 第2目 造林種苗費

年度	4	事業名 (事項)	森林病虫害等防除対策		担当部課	森林局 林政課	
					担当者	森林整備係	
					連絡先	027-226-3221	
会計名	一般会計				説明書ページ	137	
予算科目	第7款 環境森林費 - 第5項 林政費 - 第2目 造林種苗費						
事業期間	S56年 ~ 年		根拠法令	森林病虫害等防除法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		56,118	8,726			47,392	
(前年度)		57,431	8,726			48,705	
(前々年度)		53,099	8,684			44,415	
決算額							
(前年度)		44,175	1,260			42,915	
(前々年度)		37,305	1,200			36,105	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○県土の保全及び景観の保全上重要な松林やナラ林等の予防及び駆除措置を行い、松くい虫やナラ枯れ被害から守る。 ○駆除されずにある道路沿線等の被害木を伐倒整理し、倒木による被害の防止を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○予防対策 ・樹幹注入剤施用(被害防除推進) 薬剤17,599個 24,990千円					8	旅費	23
○駆除対策 ・伐倒駆除(命令防除、奨励防除) 550m <sup>3</sup> 13,458千円					10	需用費	1,139
○周辺対策 ・松くい虫被害木等整理 204m <sup>3</sup> 638千円					12	委託料	2,145
○ナラ枯れ防除対策(単木駆除) 50本 625千円					18	補助金等	45,314
(面的駆除) 33か所 13,090千円					21	補償金	7,497
○ナラ枯れ生息調査 ほか 2,145千円							

年度	4	事業名 (事項)	苗木生産指導		担当部課	森林局 林政課	
					担当者	森林整備係	
					連絡先	027-226-3221	
会計名	一般会計				説明書ページ	137	
予算科目	第7款 環境森林費 - 第5項 林政費 - 第2目 造林種苗費						
事業期間	S49年 ~ 年		根拠法令	林業種苗法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		12,372	2,235	5,000		5,137	
(前年度)		25,667		20,000		5,667	
(前々年度)		26,082		20,028		6,054	
決算額							
(前年度)		7,752		3,000		4,752	
(前々年度)		21,310		13,300		8,010	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
林木育種場(渋川市)や広葉樹母樹林の整備、種子の採取・保管、苗木生産者指導、群馬県山林種苗緑化協同組合への生産資金貸付や補助金交付等により、優良な林業用苗木や広葉樹苗木を安定的に生産する。					VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○苗木生産資金貸付 ・群馬県山林種苗緑化協同組合への短期貸付 5,000千円					1	報酬	1,204
○苗木の生産促進 ・苗木の安定的な供給に必要な施設や資材への補助等 3,360千円					4	共済費	11
・林業用優良種子採取や母樹林整備 1,837千円					8	旅費	94
○林木育種場の整備 ・育種母樹林の虫害対策及び着花結実促進等 2,175千円					10	需用費	991
					12	委託料	1,837
					18	補助金	3,235
					20	貸付金	5,000

## 第5項 林政費 - 第3目 林道費

年度	4	事業名 (事項)	補助公共林道		担当部課	森林局 林政課	
					担当者	森林管理道係	
					連絡先	027-226-3223	
会計名	一般会計				説明書ページ	137	
予算科目	第7款 環境森林費 - 第5項 林政費 - 第3目 林道費						
事業期間	H14年 ~ 年	根拠法令	森林法、森林・林業基本法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	276,400	117,593		137,000	21,807		
(前年度)	276,400	119,145		150,000	7,255		
(前々年度)	136,000	59,643		73,000	3,357		
決算額							
(前年度)	304,083	130,221		151,000	22,862		
(前々年度)	135,617	68,797		63,000	3,820		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
間伐等の森林整備や効率的な木材生産を推進するため、林道の整備を行い、林業の活性化等を図るとともに、群馬県の森林を守る。					II 災害レジリエンスNo.1の実現 V 地域経済循環の形成 VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○林道の開設・改良の実施					14	工事費	256,487
・県営 開設 1路線					21	補償金	700
改良 5路線					※	事務費	19,213
(うち「災害レジリエンス」関連 107,900千円 法面崩壊等の危険性が高い幹線林道の改良整備を実施)							
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等							

年度	4	事業名 (事項)	農山漁村地域整備 (林道)		担当部課	森林局 林政課	
					担当者	森林管理道係	
					連絡先	027-226-3223	
会計名	一般会計				説明書ページ	137	
予算科目	第7款 環境森林費 - 第5項 林政費 - 第3目 林道費						
事業期間	H22年 ~ 年	根拠法令	森林法、森林・林業基本法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	653,600	337,579	14,890	260,000	41,131		
(前年度)	653,600	318,377	12,301	310,000	12,922		
(前々年度)	794,000	373,055	17,125	390,000	13,820		
決算額							
(前年度)	475,000	230,146	6,201	204,000	34,653		
(前々年度)	340,336	166,353	9,551	150,000	14,432		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
間伐等の森林整備や効率的な木材生産を推進するため、林道の整備を行い、林業の活性化等を図るとともに、群馬県の森林を守る。					V 地域経済循環の形成 VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○林道の開設・改良の実施及びこれらを実施する市町村に補助					12	委託料	18,000
・県営 開設 4路線					14	工事費	581,370
・補助営 改良 4路線					18	補助金	20,913
					21	補償金	2,600
					※	事務費	30,717
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等							



## 第5項 林政費 - 第3目 林道費

年度	4	事業名 (事項)	補助公共作業道			担当部課	森林局 林政課	
						担当者	森林管理道係	
						連絡先	027-226-3223	
会計名		一般会計					説明書ページ	137
予算科目		第7款 環境森林費 - 第5項 林政費 - 第3目 林道費						
事業期間		H23年 ~ 年	根拠法令	森林法、森林・林業基本法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		590,000	308,853	60,758		220,389		
(前年度)		590,000	319,580	70,270		200,150		
(前々年度)		590,000	319,580	70,270		200,150		
決算額								
(前年度)		373,947	201,369	50,916		121,662		
(前々年度)		409,078	235,185	47,673		126,220		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
間伐等の森林整備を進めるために、林道と併せ、林業専用道及び森林作業道の整備を行い、作業システムの効率化と林業の活性化を図るとともに、群馬の森林を守る。						V 地域経済循環の形成 VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○林業専用道の開設及び改良						12	委託料	32,570
・ 県 営 開設 7路線						14	工事費	400,410
改良 1路線						18	補助金	102,774
○林業再生緊急路網整備						21	補償金	3,500
・ 林業経営作業道及び葉脈路の開設						※	事務費	50,746
・ 事業主体 市町村、森林整備法人、林業経営体 等								
・ 補助率 2,000円/m以下：国費10/10								
2,000円/mを超える分：県費2/3以内補助								
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等								

年度	4	事業名 (事項)	単 独 林 道			担当部課	森林局 林政課	
						担当者	森林管理道係	
						連絡先	027-226-3223	
会計名		一般会計					説明書ページ	137
予算科目		第7款 環境森林費 - 第5項 林政費 - 第3目 林道費						
事業期間		S27年 ~ 年	根拠法令	森林法、森林・林業基本法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		275,000		15,981		259,019		
(前年度)		275,000		15,981		259,019		
(前々年度)		300,000		15,981		284,019		
決算額								
(前年度)		251,054		6,507		244,547		
(前々年度)		253,310		2,170		251,140		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
林道の整備及び既設林道の機能向上を図り、林業生産基盤・山村地域の生活環境基盤の改善に資する。						V 地域経済循環の形成 VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○県単林道開設 (2路線)						14	工事費	31,962
・ 林道網の整備を図るために必要な自動車道の開設又は改築						18	補助金	241,838
○県単林道改良 (53路線)						※	事務費	1,200
・ 既設林道の機能向上を図るための改良								
○県単林道舗装 (12路線)								
・ 路面の耐久性向上を図るための舗装								
○林道応急施設								
・ 全体計画完了前の県営林道で、法面崩落等が生じた箇所への応急復旧								
※事務費：補助事業の執行・指導に係る人件費、旅費や需用費等								



第5項 林政費 - 第5目 森林資源情報費 ・ 第6目 林業試験場費

年度	4	事業名 (事項)	地域 森林 計画		担当部課	森林局 林政課	
					担当者	資源情報係	
					連絡先	027-226-3216	
会計名	一般会計					説明書ページ	138
予算科目	第7款 環境森林費 - 第5項 林政費 - 第5目 森林資源情報費						
事業期間	S37年 ~ 年	根拠法令	森林法、森林・林業基本法、森林経営管理法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		78,820	4,471	45,365		28,984	
(前年度)		107,382	9,109	67,372		30,901	
(前々年度)		103,229	9,098	63,958		30,173	
決算額							
(前年度)		111,089	4,818	80,370		25,901	
(前々年度)		99,530	4,176	72,440		22,914	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
本県民有林の資源状況を把握し、森林を適切に利用、保全するための計画を策定するとともに、森林計画制度及び森林経営管理制度の推進を通して森林の持つ多様な機能の高度発揮を図り、林業の成長産業化と安全で快適な環境づくりを推進する。					I	行政と教育のDXの推進	
					V	地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○森林資源現況調査 25,828千円 ・空中写真撮影等の調査を行い、吾妻地域森林計画を編成					1	報酬	12,856
○森林情報システム化推進 7,632千円 ・現況調査結果に基づく森林GISのデータ整備及び更新					3	手当等	2,572
○森林経営管理支援 (森林環境譲与税事業) 45,360千円 ・県、市町村、林業事業体が参画する森林情報の共有・高度利用システム (森林クラウドシステム) を構築					4	共済費	2,471
					8	旅費	619
					10	需用費	1,053
					12	委託料	59,239
					18	負担金	10

年度	4	事業名 (事項)	自然環境保全研究		担当部課	森林局 林業試験場	
					担当者	企画・自然環境係	
					連絡先	027-373-2300	
会計名	一般会計					説明書ページ	139
予算科目	第7款 環境森林費 - 第5項 林政費 - 第6目 林業試験場費						
事業期間	H19年 ~ 年	根拠法令					
		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		2,468	289	966		1,213	
(前年度)		4,623	578	2,665		1,380	
(前々年度)		2,722	939	65		1,718	
決算額							
(前年度)		3,558	578	1,600		1,380	
(前々年度)		2,593	939	55		1,599	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
近年、野生動物の個体数や人里への出没が増加し、人と野生動物のあつれきが高まっている。そのため被害対策のための食害防止技術や効率的な捕獲技術の開発等を行い、農林業・生態系被害の軽減と野生動物の適正管理を図る。					V	地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○獣類被害対策の効率的な管理手法の開発 1,479千円					8	旅費	12
○芳ヶ平周辺地域におけるニホンジカの利用状況把握 866千円					10	需用費	1,298
○野生生物に関する有害生物の研究 58千円					11	役務費	40
○受託研究 65千円					12	委託料	600
					17	備品費	503
					18	負担金	15



### 第5項 林政費 - 第6目 林業試験場費

年度	4	事業名 (事項)	森 林 整 備 試 験		担 当 部 課	森林局 林業試験場	
					担 当 者	森林科学係	
					連 絡 先	027-373-2300	
会計名	一般会計					説明書ページ	139
予算科目	第7款 環境森林費 - 第5項 林政費 - 第6目 林業試験場費						
事業期間	H17年 ~ 年		根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	4,883		3,643		1,240		
(前年度)	6,779		5,435		1,344		
(前々年度)	3,758	382	1,335		2,041		
決算額							
(前年度)	6,732		5,388		1,344		
(前々年度)	3,283	382	1,107		1,794		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
森林の造成技術、森林の保護管理技術及び森林の保全技術に関する調査研究を行い、林業の振興と森林の適切な管理を図る。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○スギ赤枯病対策に関する研究 477千円					8 旅 費	235	
○本県の気候風土に適した早生樹に関する研究 1,355千円					10 需用費	1,996	
○人工林における強度間伐後の樹冠疎密度の推移に関する研究					11 役務費	136	
912千円					12 委託料	1,052	
○樹木の病害虫に関する研究 191千円					13 使賃料	869	
○コンテナ育苗技術の高度化に関する研究 278千円					17 備品費	517	
○収穫予想表更新等に関する研究 1,247千円					18 負担金	78	
○受託研究 423千円							

年度	4	事業名 (事項)	木 材 加 工 試 験		担 当 部 課	森林局 林業試験場	
					担 当 者	木材係	
					連 絡 先	027-373-2300	
会計名	一般会計					説明書ページ	139
予算科目	第7款 環境森林費 - 第5項 林政費 - 第6目 林業試験場費						
事業期間	H9年 ~ 年		根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	10,174		7,587		2,587		
(前年度)	12,770		10,099		2,671		
(前々年度)	4,904		3,000		1,904		
決算額							
(前年度)	12,020		9,349		2,671		
(前々年度)	3,181		1,333		1,848		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
県産材の利用技術及び新たな材料開発に関する調査研究を行い、県産材の需要拡大を図る。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○木材加工技術センター棟管理 2,597千円					7 報償費	352	
○大径長尺等特殊材の利活用に関する研究 6,087千円					8 旅 費	380	
○大型木造建築に対応した県産材部材の研究 536千円					10 需用費	3,532	
○広葉樹材活用の研究 954千円					11 役務費	1,431	
					12 委託料	700	
					17 備品費	3,697	
					18 負担金	82	

第5項 林政費 — 第6目 林業試験場費 / 第6項 林業振興費 — 第2目 県産木材振興対策費

年度	4	事業名 (事項)	きのこ試験			担当部課	森林局 林業試験場	
						担当者	きのこ係	
						連絡先	027-373-2300	
会計名	一般会計				説明書ページ	139		
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第6目 林業試験場費							
事業期間	S59年 ~ 年		根拠法令					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		9,876		363		9,513		
(前年度)		9,968		363		9,605		
(前々年度)		10,108		663		9,445		
決算額								
(前年度)		9,805		200		9,605		
(前々年度)		9,779		382		9,397		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
きのこ栽培技術の改良・開発、病害虫等の防除技術の開発及び野生きのこの栽培技術の開発等を行い、きのこ栽培者の技術の高度化、経営の安定化を図る。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○きのこ総合実験棟管理 8,791千円					8 旅費	237		
○菌床きのこの省力化栽培技術の開発 140千円					10 需用費	3,933		
○きのこ栽培における病害虫防除技術実用化 191千円					11 役務費	240		
○群馬県産オリジナルきのこの栽培実用化 181千円					12 委託料	4,950		
○ICTを活用したきのこ生産技術開発 153千円					17 備品費	500		
○きのこ菌床再利用技術の確立 100千円					18 負担金	16		
○放射性物質を低減させるきのこ原木林更新技術開発 157千円								
○受託研究 163千円								

年度	4	事業名 (事項)	林業構造改善対策			担当部課	森林局 林業振興課	
						担当者	県産木材振興係	
						連絡先	027-226-3241	
会計名	一般会計				説明書ページ	140		
予算科目	第7款 環境森林費 — 第6項 林業振興費 — 第2目 県産木材振興対策費							
事業期間	S41年 ~ 年		根拠法令					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		374,145	348,045	16,100		10,000		
(前年度)		384,382	359,382	15,000		10,000		
(前々年度)		114,326	99,312			15,014		
決算額								
(前年度)		359,382	334,382	15,000		10,000		
(前々年度)		128,755	118,891			9,864		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
林業・木材産業の施設整備等に対して助成することで、生産性の向上、地域材の安定供給及び利用の促進を図り、産業としての自立と競争力の強化を実現する。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○林業・木材産業構造改革 348,045千円					18 補助金等	374,145		
・高性能林業機械等の整備 補助率：国1/3以内								
・木材加工流通施設等の整備 補助率：国1/2以内								
・木質バイオマス利用促進施設等の整備 補助率：国1/2以内								
・林業経営体育成対策 補助率：国1/2以内								
○林業県ぐんま躍進対策 15,000千円								
・高性能林業機械等の改良・整備 補助率：県1/2, 1/3以内								
○県産材品質向上強化対策 11,100千円								
・JAS製材品の一次加工を行う小規模製材工場の設備導入・JAS認証取得支援 補助率：県1/2以内								

第6項 林業振興費 — 第2目 県産木材振興対策費

年度	4	事業名 (事項)	木材等生産振興対策 (ぐんまゼロ宣言住宅促進除く)	担当部課 担当者 連絡先	森林局 林業振興課 県産木材振興係 027-226-3241
会計名	一般会計			説明書ページ	140
予算科目	第7款 環境森林費 — 第6項 林業振興費 — 第2目 県産木材振興対策費				
事業期間	S31年～年	根拠法令	林業県ぐんま県産木材利用促進条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	42,745		5,200		37,545
(前年度)	36,644	10,000	4,111		22,533
(前々年度)	28,167		533		27,634
決算額					
(前年度)	22,644		4,111		18,533
(前々年度)	23,275	1,666	149		21,460
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
県産木材流通の効率化及び安定供給の推進を図るとともに、木とのふれあいの機会を創出し、木の良さ、利用の意義を啓発することで県産木材の利用推進を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○木材振興対策			2,420千円	1 報酬	198
優良素材展示会、木材基本調査、WOODコレクション参加				7 報償費	384
○県産木材利用促進対策			2,025千円	8 旅費	1,136
児童生徒木工工作コンクール、親と子の木工広場開催				10 需用費	573
○県産材流通改革促進対策			18,100千円	11 役務費	104
○みんなで広げるぐんま木づかい推進			2,200千円	12 委託料	4,300
みんなで広げる木育推進、木育インストラクター養成				18 補助金	36,050
○ぐんまの木で温もりのある空間づくり			5,000千円		
○ZEB (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) 推進モデル事業			10,000千円		
○中大規模木造建築マイスター養成講座			3,000千円		

年度	4	事業名 (事項)	木材等生産振興対策 (ぐんまゼロ宣言住宅促進)	担当部課 担当者 連絡先	森林局 林業振興課 県産木材振興係 027-226-3241
会計名	一般会計			説明書ページ	140
予算科目	第7款 環境森林費 — 第6項 林業振興費 — 第2目 県産木材振興対策費				
事業期間	R3年～R7年	根拠法令	林業県ぐんま県産木材利用促進条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	105,500		105,000		500
(前年度)	105,500		105,000		500
(前々年度)					
決算額					
(前年度)	27,500		27,000		500
(前々年度)					
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
優れた断熱性能やエネルギー性能を持ち県産木材を使用した、ぐんまゼロ宣言住宅を建設するグループに助成することにより、温室効果ガス排出量ゼロ、災害時の停電ゼロの実現とともに、林業・木材産業の自立を実現する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○ぐんまゼロ宣言住宅供給促進支援			93,500千円	10 需用費	1,236
・住宅供給支援			85,500千円	11 役務費	150
戸建及び集合住宅の県産木材の使用量に応じて12,500円/m <sup>2</sup> を支援				12 委託料	5,514
・グループコーディネイト補助			8,000千円	18 補助金	98,600
○広告宣伝費補助			5,100千円		
・ぐんまゼロ宣言住宅の普及に係る経費を支援					
・補助率1/2 上限300千円					
○確認検査委託等			6,900千円		



第6項 林業振興費 — 第3目 きのご等振興対策費 ・ 第4目 林業金融対策費

年度	4	事業名 (事項)	きのご等振興対策	担当部課	
				担当者	連絡先
				森林局 林業振興課	きのご振興係
				027-226-3236	
会計名	一般会計			説明書ページ	140
予算科目	第7款 環境森林費 — 第6項 林業振興費 — 第3目 きのご等振興対策費				
事業期間	S51年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	199,755	160,757			38,998
(前年度)	201,179	161,575			39,604
(前々年度)	219,282	175,670			43,612
決算額					
(前年度)	194,047	160,507			33,540
(前々年度)	200,553	163,081			37,472
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○きのご類を中心に特用林産物の生産振興を図るため、安全な生産資材の導入や生産施設等の基盤整備を支援する。 ○本県産きのごの消費拡大を図るため、消費宣伝活動を実施・支援するとともに、放射性物質に対する安全対策を実施する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○群馬のきのご振興対策 181,441千円				1 報酬	3,148
・特用林産物生産活力アップ事業 24,200千円				3 手当等	463
原木共同購入支援(50円/1本)、施設導入補助(補助率:県1/2)				4 共済費	608
・特用林産施設等体制整備事業(国庫補助) 155,507千円				7 報償費	29
・ぐんまッシュ実用化事業(国庫補助) 500千円				8 旅費	406
ほか				10 需用費	2,048
○特用林産物生産普及指導 754千円				11 役務費	904
○きのご流通消費拡大 2,769千円				12 委託料	6,327
○群馬のきのご安全確保対策 9,791千円				13 使賃料	100
○しいたけ原木林等再生検証(国庫補助) 5,000千円				18 補助金等	185,722

  

年度	4	事業名 (事項)	林業金融対策	担当部課	
				担当者	連絡先
				森林局 林業振興課	経営強化係
				027-226-3232	
会計名	一般会計			説明書ページ	140
予算科目	第7款 環境森林費 — 第6項 林業振興費 — 第4目 林業金融対策費				
事業期間	S52年 ~ 年	根拠法令		林業近代化資金利子助成交付要綱 ほか	
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	122,073		120,020		2,053
(前年度)	122,399		120,020		2,379
(前々年度)	122,742		120,020		2,722
決算額					
(前年度)	122,399		120,020		2,379
(前々年度)	123,588		120,008		3,580
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
林業者が事業活動の合理化を図るために必要な資金に対する低利の資金の融通、利子助成による金利負担の軽減等により、林業者等の経営基盤の強化を図り、県産木材の安定供給、流通、加工体制の整備を促進する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○間伐材生産流通資金貸付 120,188千円				8 旅費	11
県内民有林の間伐施業、流通加工販売のための運転資金の貸付				10 需用費	4
・貸付枠:360,000千円(金融機関の3倍協調により融資)				11 役務費	5
・年利:1.7%(予定)				12 委託料	188
○林業近代化資金利子助成 1,300千円				18 補助金等	1,300
日本政策金融公庫からの林業施設整備資金等借入利息に補助				20 貸付金	120,000
○林業改善資金特別会計への繰出金 565千円				その他	565
木材産業等高度化推進金融資産促進利子補給金のための繰出					
○農林漁業信用基金調査 20千円					
(独)農林漁業信用基金からの受託調査を実施					

第6項 林業振興費 — 第5目 経営強化対策費

年度	4	事業名 (事項)	森林組合強化対策		担当部課	森林局 林業振興課	
					担当者	経営強化係	
					連絡先	027-226-3232	
会計名	一般会計				説明書ページ	141	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第6項 林業振興費 — 第5目 経営強化対策費						
事業期間	H5年 ~ 年	根拠法令	森林組合法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	3,399				3,399		
(前年度)	3,395				3,395		
(前々年度)	3,472				3,472		
決算額							
(前年度)	3,395				3,395		
(前々年度)	3,231				3,231		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○森林組合系統の中心である連合会の指導強化を図ることにより、系統組織力の発揮を図る。 ○組織体制の整備、事業活動強化を図り、地域の森林管理の中核的担い手として森林組合を育成し県内森林の健全な育成に資する。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○森林組合連合会事業補助 2,800千円					8 旅費	211	
○森林組合育成 599千円					10 需用費	230	
・森林組合の経営指導及び常例検査等事務費					11 役務費	11	
					18 補助金	2,947	

年度	4	事業名 (事項)	林業振興資金貸付		担当部課	森林局 林業振興課	
					担当者	経営強化係	
					連絡先	027-226-3232	
会計名	一般会計				説明書ページ	141	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第6項 林業振興費 — 第5目 経営強化対策費						
事業期間	S48年 ~ 年	根拠法令	森林組合法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	318,000		318,000				
(前年度)	318,000		318,000				
(前々年度)	318,000		318,000				
決算額							
(前年度)	318,000		318,000				
(前々年度)	288,000		288,000				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
群馬県森林組合連合会及び会員組合に必要な資金の貸付けを行うことにより、地域の森林整備及び管理の中核的な担い手である森林組合及び連合会の経営の安定化を図り、群馬県の森林の健全な育成に資する。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○林業振興資金貸付 318,000千円 本県の林業振興、温暖化防止対策のため、森林組合連合会の行う苗木等林業用資材の購買・販売事業、会員組合が行う林産物の生産や受託事業及び森林吸収源対策の推進に必要な資金の貸付けを行う。 ・苗木確保資金 (年利0.001%予定) 50,000千円 ・林業用資材購入資金 (年利0.73%予定) 32,000千円 ・単位組合事業資金 (年利0.48%予定) 166,000千円 ・森林吸収源対策推進資金 (年利0.001%予定) 70,000千円					20 貸付金	318,000	

第6項 林業振興費 — 第6目 生産力強化対策費

年度	4	事業名 (事項)	林業技術普及指導		担当部課	森林局 林業振興課	
					担当者	生産力強化係	
					連絡先	027-226-3235	
会計名	一般会計				説明書ページ	141	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第6項 林業振興費 — 第6目 生産力強化対策費						
事業期間	S39年 ~ 年	根拠法令	森林法、林業普及指導推進要綱				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	19,909	2,251	11,700		5,958		
(前年度)	12,612	1,730	4,877		6,005		
(前々年度)	8,877	682	2,004		6,191		
決算額							
(前年度)	10,935	1,730	3,200		6,005		
(前々年度)	8,035	5,669			2,366		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
林業普及指導職員を配置し、森林所有者等に対し、林業技術及び知識の普及と森林の施業等の指導を行う。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○林業技術普及指導 17,009千円 地域運営及び巡回指導等による普及指導活動の実施、ドローン等のICT機器の活用、林業経営コスト低減に向けた調査					7 報償費	1,121	
○林業改良普及協会補助 1,000千円					8 旅費	680	
○林業研究グループ活動補助 650千円					10 需用費	1,549	
○木炭生産技術普及指導 1,250千円					11 役務費	168	
					12 委託料	13,079	
					13 使賃料	1,500	
					18 補助金等	1,812	

年度	4	事業名 (事項)	林業労働力対策		担当部課	森林局 林業振興課	
					担当者	生産力強化係	
					連絡先	027-226-3235	
会計名	一般会計				説明書ページ	141	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第6項 林業振興費 — 第6目 生産力強化対策費						
事業期間	H6年 ~ 年	根拠法令	森林・林業基本法、林業労働力の確保の促進に関する法律				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	89,579	20,428	64,168		4,983		
(前年度)	75,022	16,264	53,911		4,847		
(前々年度)	81,926	19,868	57,922		4,136		
決算額							
(前年度)	66,624	8,812	52,965		4,847		
(前々年度)	61,568	11,133	46,839		3,596		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
林業事業者の経営合理化や雇用環境の改善を図り、林業従事者の新規参入を促進するとともに、福利厚生充実、技術・技能向上、労働安全衛生など担い手対策を推進し、林業の持続的な発展と競争力強化を図る。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○林業就業促進総合対策 8,166千円					7 報償費	817	
○林業労働安全衛生総合対策 500千円					8 旅費	104	
○森林整備担い手対策 43,542千円 社会保険等掛金助成、特殊健診助成、研修参加者の賃金助成等					10 需用費	1,162	
○ぐんま林業担い手対策 17,369千円					11 役務費	345	
・架線系作業システム推進 7,000千円					12 委託料	21,069	
・林業技術・人材育成研修 10,369千円					13 使賃料	480	
○緑の青年就業準備給付金 16,250千円					17 備品費	200	
○経営体能力評価システム導入支援 500千円					18 補助金等	65,355	
○林業事業者技術者育成 3,252千円					26 公課費	47	



第7項 森林保全費 — 第2目 治山費

年度	4	事業名 (事項)	補助公共治山		担当部課	森林局 森林保全課	
					担当者	治山係	
					連絡先	027-226-3252	
会計名	一般会計					説明書ページ	142
予算科目	第7款 環境森林費 — 第7項 森林保全費 — 第2目 治山費						
事業期間	S35年 ~ 年	根拠法令	森林法、地すべり防止法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	3,065,000	1,438,983		1,407,000	219,017		
(前年度)	3,184,000	1,486,195		1,620,000	77,805		
(前々年度)	2,775,969	1,274,524		1,433,000	68,445		
決算額							
(前年度)	2,213,122	1,006,700		1,006,000	200,422		
(前々年度)	2,516,613	1,208,015		1,306,000	2,598		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
森林の維持造成を通じて、山地を原因とする災害から県民の生命・財産を守る。また、水源のかん養、生活環境の保全・形成等を図ることにより、安全で安心できる豊かな暮らしの実現を図る。					II 災害レジリエンスNo.1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○補助公共治山(「災害レジリエンス」関連) 3,065,000千円 集中豪雨等により荒廃した山地や地すべりが発生した地域等に、溪流を維持するための治山ダム工や、地すべり防止施設等を設置し、森林を復旧するとともに、被害の拡大を防ぐ。 また、低下した保安林機能を維持強化するため、森林の整備・造成等を実施し、地域の生活環境の保全を図る。 <国補助率>山地治山総合対策、水源地域等保安林整備 火山地域5.5/10、その他地域1/2、保育1/3 ※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等					12	委託料	89,000
					14	工事費	2,764,000
					21	補償金	7,000
					※	事務費	205,000

年度	4	事業名 (事項)	農山漁村地域整備(治山)		担当部課	森林局 森林保全課	
					担当者	治山係	
					連絡先	027-226-3252	
会計名	一般会計					説明書ページ	142
予算科目	第7款 環境森林費 — 第7項 森林保全費 — 第2目 治山費						
事業期間	H23年 ~ 年	根拠法令	森林法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	1,415,000	664,178		649,000	101,822		
(前年度)	1,491,000	709,111		746,000	35,889		
(前々年度)	1,899,031	920,782		931,000	47,249		
決算額							
(前年度)	1,329,493	634,558		600,000	94,935		
(前々年度)	1,066,197	492,845		572,000	1,352		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
森林の維持造成を通じて、山地を原因とする災害から県民の生命・財産を守る。また、水源のかん養、生活環境の保全・形成等を図ることにより、安全で安心できる豊かな暮らしの実現を図る。					II 災害レジリエンスNo.1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○農山漁村地域整備(「災害レジリエンス」関連) 1,415,000千円 豪雨等による被災の危険性が高い山地災害危険地の集中した地域等に、崩壊の未然防止や溪流からの土砂流出を防止するための治山ダム工、斜面を安定させるための土留工等を設置する。 また、水資源の確保上重要な地域において、森林の整備・造成等を実施し、地域の生活環境や河川の保全を図る。 <国補助率>治山事業及び漁場保全の森づくり事業 火山地域5.5/10、その他地域1/2 ※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等					12	委託料	23,000
					14	工事費	1,293,000
					21	補償金	4,000
					※	事務費	95,000

## 第7項 森林保全費 — 第2目 治山費

年度	4	事業名 (事項)	緊急治山		担当部課	森林局 森林保全課	
					担当者	治山係	
					連絡先	027-226-3252	
会計名	一般会計				説明書ページ	142	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第7項 森林保全費 — 第2目 治山費						
事業期間	S37年 ~ 年		根拠法令	森林法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	70,000	41,162		20,000	8,838		
(前年度)	70,000	41,162		20,000	8,838		
(前々年度)	70,000	41,162		20,000	8,838		
決算額							
(前年度)							
(前々年度)	112,154	74,768		37,000	386		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
森林の維持造成を通じて、山地を原因とする災害から県民の生命・財産を守る。また、生活環境の保全・形成等を図ることにより、安全で安心できる豊かな暮らしの実現を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○緊急治山 70,000千円 異常気象等による災害によって民有林に新たに発生もしくは拡大した荒廃山地または雪崩発生地に対し、緊急に復旧整備を実施する。 <国補助率> ・災害関連緊急治山：2/3 ※事務費：工事の設計・施工監理等に係る需用費					12	委託料	2,500
					14	工事費	58,744
					21	補償金	500
					※	事務費	8,256

年度	4	事業名 (事項)	単 独 公 共 治 山		担当部課	森林局 森林保全課	
					担当者	治山係	
					連絡先	027-226-3252	
会計名	一般会計				説明書ページ	142	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第7項 森林保全費 — 第2目 治山費						
事業期間	S35年 ~ 年		根拠法令	森林法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	1,816,000		160,000	1,491,000	165,000		
(前年度)	1,816,000		160,000	1,516,000	140,000		
(前々年度)	2,018,000		177,798	1,693,000	147,202		
決算額							
(前年度)	1,816,000		142,846	1,547,000	126,154		
(前々年度)	1,908,920		147,134	1,564,000	197,786		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
台風豪雨等により発生した荒廃林地又は施設災害のうち、国庫補助事業の採択基準に満たず対象外となる荒廃地等について、地方単独の復旧事業を行い、県民に密着した安心で安全な生活環境の整備を図る。					II 災害レジリエンスNo.1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○単独公共治山 (「災害レジリエンス」関連) 1,816,000千円 ・県単治山 1,439,600千円 山地災害防止のための荒廃山地の復旧整備及び予防工事 ・県単修繕 166,700千円 治山施設の機能回復等を目的として実施する修繕工事 ・保安林リフレッシュ 80,200千円 機能低下した保安林の機能回復のための森林整備 ・水源かん養治山ほか 129,500千円 ※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等					12	委託料	360,000
					14	工事費	1,420,300
					18	補助金等	5,500
					21	補償金	200
					※	事務費	30,000

## 第7項 森林保全費 - 第3目 保安林対策費

年度	4	事業名 (事項)	保 安 林 対 策		担当部課	森林局 森林保全課	
					担当者	森林管理係	
					連絡先	027-226-3255	
会計名	一般会計				説明書ページ	143	
予算科目	第7款 環境森林費 - 第7項 森林保全費 - 第3目 保安林対策費						
事業期間	S26年 ~ 年		根拠法令	森林法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	2,423	24	1		2,398		
(前年度)	2,698	28	1		2,669		
(前々年度)	2,996	27	3		2,966		
決算額							
(前年度)	2,698	28	1		2,669		
(前々年度)	2,333	27	1		2,305		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
保安林のもつ多面的機能(水源のかん養・国土保全・公衆の保健機能等)を保全・管理することにより、国土の保全等の公益の確保を目的とする。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○森林法に基づき知事が行うこととされている保安林の次の事務を行う。 ・保安林の指定・解除等に関する事務 ・保安林の立木伐採等許可事務 ・保安林台帳の整備事務 ・保安林標識等の設置事務 ・保安林損失補償評価調査事務					10	需用費	1,250
					11	役務費	43
					13	使賃料	7
					12	委託料	1,034
					21	補償金	89

年度	4	事業名 (事項)	保 安 林 管 理		担当部課	森林局 森林保全課	
					担当者	森林管理係	
					連絡先	027-226-3255	
会計名	一般会計				説明書ページ	143	
予算科目	第7款 環境森林費 - 第7項 森林保全費 - 第3目 保安林対策費						
事業期間	S26年 ~ 年		根拠法令	森林法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	4,467	4,467					
(前年度)	728	728					
(前々年度)	3,880	3,880					
決算額							
(前年度)	728	728					
(前々年度)	3,508	3,508					
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
農林水産大臣が指定解除権限を持つ民有保安林の適正かつ円滑な整備・管理をおこない、森林の公益的機能の維持を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○森林法に基づき農林水産大臣権限とされている保安林について、国から業務委託された次の事務を行う。 ・保安林の指定・解除調査事務 ・保安林損失補償評価調査事務 ・保安林適正管理等事務					8	旅費	331
					10	需用費	353
					11	役務費	3
					12	委託料	3,775
					18	負担金	5



## 第7項 森林保全費 — 第3目 保安林対策費

年度	4	事業名 (事項)	保安林管理事務促進		担当部課	森林局 森林保全課	
					担当者	森林管理係	
					連絡先	027-226-3255	
会計名	一般会計				説明書ページ	143	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第7項 森林保全費 — 第3目 保安林対策費						
事業期間	S57年 ~ 年	根拠法令	森林法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	16,569		36		16,533		
(前年度)	16,457		36		16,421		
(前々年度)	15,777		34		15,743		
決算額							
(前年度)	16,457		36		16,421		
(前々年度)	15,180		34		15,146		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
保安林の適正な管理及び運営の促進を図ることにより、県民等からの森林法に基づく保安林台帳閲覧申請や照会等に適正かつ迅速に対応する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
会計年度任用職員を配置して次の事務を行う。					1	報酬	11,607
○保安林管理事務					4	共済費	2,187
・指定、解除、地籍等異動(分合筆・所有権移転等)の確認及び国土調査による地籍異動に伴う台帳の整理(加除訂正)					7	報償費	2,328
・上記に基づく保安林台帳の適正な管理(7名:各環境森林・森林事務所)					8	旅費	447
○保安林台帳整備							
・指定、解除、地籍等異動(分合筆・所有権移転等)の確認結果国土調査による地籍異動に伴い加除訂正された台帳の確認							
・上記に伴う加除訂正された台帳データの電算入力等(1名:県庁)							

年度	4	事業名 (事項)	森林保全管理		担当部課	森林局 森林保全課	
					担当者	森林管理係	
					連絡先	027-226-3255	
会計名	一般会計				説明書ページ	143	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第7項 森林保全費 — 第3目 保安林対策費						
事業期間	H10年 ~ 年	根拠法令	森林法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	5,030	1,500			3,530		
(前年度)	5,027	1,500			3,527		
(前々年度)	5,302	1,500			3,802		
決算額							
(前年度)	5,027	1,500			3,527		
(前々年度)	4,933	2,018			2,915		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
森林保全予防啓発を行うことにより、森林への入山者の増加等に伴う林地の汚染、不法投棄、山火事の発生等の森林被害の防止を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○森林保全巡視指導員及び森林保全推進員を配置して次の業務を行う。					1	報酬	4,846
・林内パトロールの実施による各種森林被害の予防					8	旅費	163
・森林被害等に対する適切な応急措置					10	需用費	21
・森林所有者や入山者に対する森林の適切な管理や保護についての指導							
(森林保全巡視指導員:7人 森林保全推進員:53人)							

## 第7項 森林保全費 — 第4目 緑化対策費

年度	4	事業名 (事項)	緑 化 推 進 対 策	担当部課		
				担当 者	連 絡 先	
				森林局 森林保全課		
				緑化推進係		
				027-226-3272		
会計名		一般会計			説明書ページ	143
予算科目		第7款 環境森林費 — 第7項 森林保全費 — 第4目 緑化対策費				
事業期間		S52年 ~ 年	根拠法令	緑の募金による森林整備等の推進に関する法律等		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		5,717		3		5,714
(前年度)		5,778		3		5,775
(前々年度)		6,222		3		6,219
決算額						
(前年度)		5,778		3		5,775
(前々年度)		4,429		3		4,426
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○森林や緑を守り育てる大切さを県民に普及啓発するため、県植樹祭など様々な取り組みを実施し緑豊かな郷土づくりを推進する。				V 地域経済循環の形成		
○森林ボランティアを行う企業・団体と森林所有者を県が橋渡しすることで、森林を守り育てる取り組みを推進する。				VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○県民緑化運動推進 3,423千円 森林や緑を守り育てる大切さを普及啓発するため、県植樹祭などの行事や緑化運動ポスター・緑化運動標語コンクールなどを実施				1 報酬	1,157	
				3 手当等	232	
				4 共済費	225	
○郷土緑化推進 2,100千円 (公社)群馬県緑化推進委員会が実施する郷土緑化運動に対し助成				7 報償費	228	
				8 旅 費	528	
				10 需用費	292	
○県民・企業参加の森林づくり 137千円 県民・企業による森林整備活動の取組を支援及び推進するため、森林所有者との協定締結の仲介等を行うとともに、整備した森林が吸収したCO2量を認証 ほか				11 役務費	55	
				18 補助金	3,000	

年度	4	事業名 (事項)	森 林 環 境 教 育 推 進	担当部課		
				担当 者	連 絡 先	
				森林局 森林保全課		
				緑化推進係		
				027-226-3272		
会計名		一般会計			説明書ページ	143
予算科目		第7款 環境森林費 — 第7項 森林保全費 — 第4目 緑化対策費				
事業期間		H17年 ~ 年	根拠法令	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		6,276				6,276
(前年度)		6,297				6,297
(前々年度)		6,347				6,347
決算額						
(前年度)		6,297				6,297
(前々年度)		5,540				5,540
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
森林や緑とふれあう様々な体験活動を通じて、人々の生活や環境と森林との関係について理解を深める機会を提供し、森林や地球環境を社会全体で守り育てる気運を醸成する。				V 地域経済循環の形成		
				IV 県民総活躍社会の実現		
				VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○緑の少年団育成 4,602千円 緑の少年団活動の活性化を図るため、運営費補助金及び活動費補助金を交付する。				7 報償費	1,302	
				8 旅 費	326	
				10 需用費	22	
○小・中学生のためのフォレストリースクール 1,674千円 小・中学校に「緑のインタープリター」等の講師を派遣し、森林や林業に関する講義や自然体験活動を行う。				11 役務費	36	
				18 補助金	4,590	

## 第7項 森林保全費 — 第4目 緑化対策費

年度	4	事業名 (事項)	森 林 空 間 利 用 推 進			担当部課	森林局 森林保全課	
						担当者	県営林係	
						連絡先	027-226-3277	
会計名	一般会計				説明書ページ	143		
予算科目	第7款 環境森林費 — 第7項 森林保全費 — 第4目 緑化対策費							
事業期間	R3年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	4,146	625			3,521			
(前年度)	1,600	710			890			
(前々年度)								
決算額								
(前年度)	1,600	710			890			
(前々年度)								
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
「快・疎」な空間である森林を活用し、群馬ならではの高付加価値サービスを提供する「森林サービス産業」を創出することで、関係人口の増加、森林・山村地域の活性化を図る。					VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○森林サービス産業推進 1,424千円 ・ぐんま森林ビジネスコンテスト 新たな森林サービス産業のアイデアや地域の取組を県民から募集し、コンテストを開催 ・地域団体等へのレベルアップ支援等 ・先進事例調査等					7 報償費	840		
					8 旅 費	534		
					10 需用費	550		
					14 工事費	1,430		
					17 備品費	792		
○森林公園等活用推進 2,722千円 森林公園等県有施設において、森林空間利用推進の取組みを実施する。								

年度	4	事業名 (事項)	森 林 公 園 整 備			担当部課	森林局 森林保全課	
						担当者	県営林係	
						連絡先	027-226-3277	
会計名	一般会計				説明書ページ	144		
予算科目	第7款 環境森林費 — 第7項 森林保全費 — 第4目 緑化対策費							
事業期間	S56年 ~ 年		根拠法令	群馬県立森林公園の設置及び管理に関する条例				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	71,555		53,168		18,387			
(前年度)	62,045		53,000		9,045			
(前々年度)	74,906		53,000	3,000	18,906			
決算額								
(前年度)	62,045		53,000		9,045			
(前々年度)	77,817		53,000	3,000	21,817			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
優れた森林空間等を保全し、地域の特性を活かした森林公園として整備することにより、潤いとやすらぎのある豊かな県民生活を提供する。					VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○森林公園管理運営 53,078千円 県立森林公園の指定管理等運営					7 報償費	33		
					8 旅 費	57		
○森林公園施設整備 16,477千円 県立森林公園の施設を良好な状態に保つため、維持補修や整備を行う。					10 需用費	1,197		
					11 役務費	150		
					12 委託料	51,564		
○企業との連携による森林公園整備 2,000千円 企業からの寄附により「SUBARUふれあいの森 赤城」の森林や園内歩道の整備を行う。					13 使賃料	1,297		
					14 工事費	17,247		
					18 負担金	10		



## 第7項 森林保全費 — 第4目 緑化対策費

年度	4	事業名 (事項)	水源林等整備推進	担当部課	森林局 森林保全課	
				担当者	県営林係	
				連絡先	027-226-3277	
会計名	一般会計			説明書ページ	144	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第7項 森林保全費 — 第4目 緑化対策費					
事業期間	H10年 ~ 年		根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		44,000				44,000
(前年度)		44,000				44,000
(前々年度)		44,000				44,000
決算額						
(前年度)		44,000				44,000
(前々年度)		63,582				63,582
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
森林が持っている水源かん養をはじめとする公益的機能を健全に保つため、県有林や森林公園などの整備を推進する。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○県営林機能回復 40,000千円 水源かん養をはじめとする公益的機能が低下した森林の整備等				12	委託料	1,100
○森林整備機械化推進 4,000千円 林業労働力確保支援センターにおいて、林業事業体への貸付けに供する高性能林業機械の借用に必要な資金を助成 補助率：事業費の1/2				14	工事費	38,900
				18	補助金	4,000

年度	4	事業名 (事項)	緑化センター運営	担当部課	森林局 森林保全課	
				担当者	緑化センター	
				連絡先	0276-88-7188	
会計名	一般会計			説明書ページ	144	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第7項 森林保全費 — 第4目 緑化対策費					
事業期間	S58年 ~ 年		根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		14,812		13		14,799
(前年度)		14,884		13		14,871
(前々年度)		14,657		13		14,644
決算額						
(前年度)		14,884		13		14,871
(前々年度)		13,247		13		13,234
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
県の総合的な緑化推進の拠点施設として、緑化技術の指導や緑化に関する普及啓発活動などを行うことにより、緑豊かでゆとりのある生活環境づくりを推進する。				VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○緑化センター運営等 14,339千円 県民や緑化事業関係者を対象に緑化の普及と緑化技術の向上を目的とした各種緑化講座の開催、緑化センターの管理運営を実施				1	報酬	8,649
○緑の相談室 334千円 県民からの緑化相談に応じて緑化技術の普及・指導を実施				3	手当等	1,215
○森林楽習講座 62千円 県民や小中学生を対象に森林や緑の重要性を楽しみながら理解してもらうため森林環境教育を実施				4	共済費	1,144
○「みどりの日」関連行事の開催 77千円 緑化の普及啓発のため「みどりの日」に苗木配布会等を開催				7	報償費	631
				8	旅費	237
				10	需用費	1,955
				11	役務費	142
				12	委託料	791
				13	使賃料	3
				26	公課費	45

第7項 森林保全費 - 第4目 緑化対策費 ・ 第5目 緑化推進費

年度	4	事業名 (事項)	森林学習センター運営		担当部課	森林局 森林保全課	
					担当者	森林学習センター	
					連絡先	0279-72-3220	
会計名	一般会計				説明書ページ	144	
予算科目	第7款 環境森林費 - 第7項 森林保全費 - 第4目 緑化対策費						
事業期間	S56年 ~ 年		根拠法令				
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	11,846			250		11,596	
(前年度)	12,236			250		11,986	
(前々年度)	11,925			247		11,678	
決算額							
(前年度)	9,755			250		9,505	
(前々年度)	7,812			217		7,595	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
森林に関する知識・技術の習得や保養休息の場の提供により、森林・自然の機能や大切さの理解、自然環境への意識の向上を図り県民参加の森づくりを推進する。					VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○森林学習センター運営 11,402千円 森林学習センター及び憩の森施設の管理運営					1	報酬	5,703
					3	手当等	1,141
○憩の森自然講座 444千円 県民を対象にして、森林環境への意識向上と知識・技術の習得を目的に自然講座(森の自然講座、森林観察会)を開催するとともに、森林ボランティア等と連携し、小学生の親子を対象に森林や自然を体験学習するイベント(親子森であそぼう森で学ぼう教室)を開催する。					4	共済費	1,110
					7	報償費	186
					8	旅費	456
					10	需用費	2,422
					11	役務費	199
					12	委託料	603
					18	負担金	11
					26	公課費	15

年度	4	事業名 (事項)	ぐんま緑の県民基金事業		担当部課	森林局 森林保全課	
					担当者	緑化推進係	
					連絡先	027-226-3272	
会計名	一般会計				説明書ページ	144	
予算科目	第7款 環境森林費 - 第7項 森林保全費 - 第5目 緑化推進費						
事業期間	H26年 ~ 年		根拠法令		ぐんま緑の県民基金条例		
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	1,799,740			930,628		869,112	
(前年度)	1,839,689			966,580		873,109	
(前々年度)	1,819,990			952,924		867,066	
決算額							
(前年度)	1,809,784			931,797		877,987	
(前々年度)	1,747,189			867,866		879,323	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
県民共有の財産である森林を保全することで、土砂災害の防止、水源涵養機能の維持増進、安全・安心な生活環境を確保する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○条件不利地等の森林整備 573,855千円 条件不利森林の間伐や水源涵養機能等の低下が懸念される森林の整備を実施するとともに、松くい虫被害及び気象害にあった森林を再生する。					1	報酬	4,889
					3	手当等	978
					4	共済費	942
					7	報償費	1,693
○市町村提案型事業費補助 300,087千円 市町村等による荒廃した里山・平地林の整備等に対する補助					10	需用費	4,419
					12	委託料	143,039
○ぐんま緑の県民基金造成 868,602千円 ぐんま緑の県民税分867,668千円・寄附金分760千円・運用益分174千円					14	工事費	436,000
					18	補助金	335,128
					24	積立金	870,046
					ほか	その他	2,606